



# はじめる・深める！ 地域社会DXセミナー

総務省 令和7年度 地域社会DX推進パッケージ事業

2026年1月22日

# 本日の内容

アジェンダ	登壇者	時間 (目安)
セミナー概要	BCG	13:00-13:05
デジタル技術の最前線 <ul style="list-style-type: none"><li>生成AIの最新トレンド</li><li>通信とAIで地域の "困りごと" 解決</li></ul>	BCG	13:05-13:30
地域社会DX推進パッケージ事業について	BCG	13:30-13:40
本事業の体験談	福岡県田川市、 高岡ケーブルネットワーク株式会社、 BCG	13:40-14:10
次年度事業の概要説明 <ul style="list-style-type: none"><li>R7年度事業との違い</li><li>新たな通信技術について</li></ul>	総務省	14:10-14:20
質疑応答	BCG	14:20-14:30

## 本日の 位置付け

総務省 令和7年度地域社会DX推進パッケージ事業は、デジタル技術を活用して、人口減少や少子高齢化、産業空洞化といった地域の様々な課題解決に向けたデジタル変革を総合的に支援します。

本セミナーは、事業の一環として、最新のデジタル技術の動向や本事業の体験談等の紹介を通じて、DX推進に取り組まれる皆様への学びと実践のヒントの提供を目的としています。



デジタル技術の  
最前線



本事業での  
取組内容



次年度の  
事業のご案内

## BCGとは?

世界的な経営戦略コンサルティングのリーダー

- 現在、世界の主要都市に100オフィス以上
- スタッフ数 約33,000人
- 継続顧客とのプロジェクト割合が高い
- 年率13%で成長

BCGジャパンも日本でのリーダーシップを確立

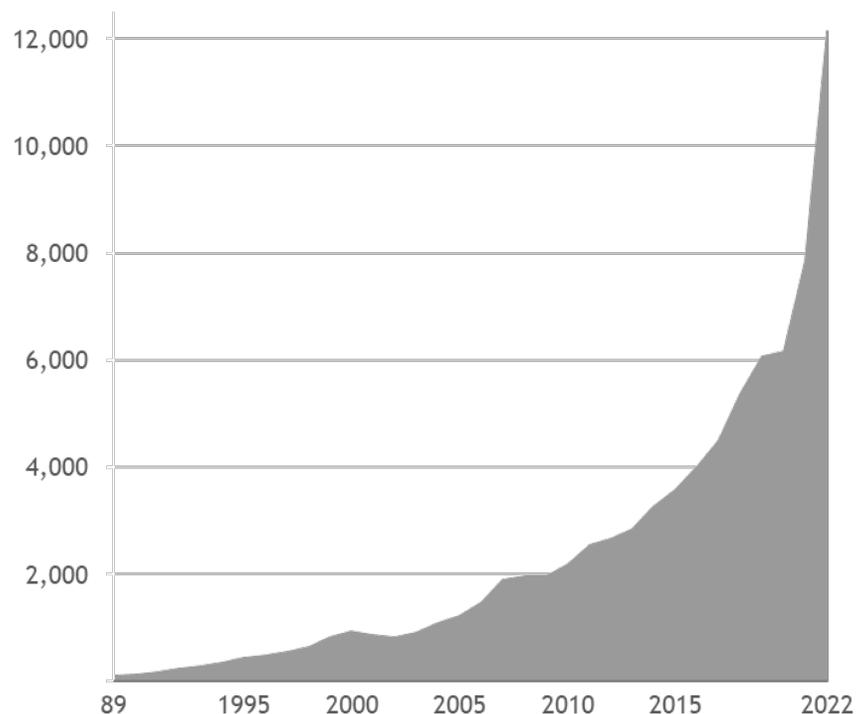
- 1966年、東京オフィス開設
  - ボストンに次ぐ2番目の拠点
- 2003年、名古屋オフィス開設
- 2020年、大阪、京都オフィス開設
- 2022年、福岡オフィス開設
- スタッフ数 約1,200人
- 日本企業：海外企業 = 80：20

**BCG** BOSTON  
CONSULTING  
GROUP

ボストン  
コンサルティング  
グループ  
のご紹介

## BCGの成長

売上  
(全世界計 指数、'89=100)



# ボストン コンサルティング グループの概要



**100以上** のオフィス

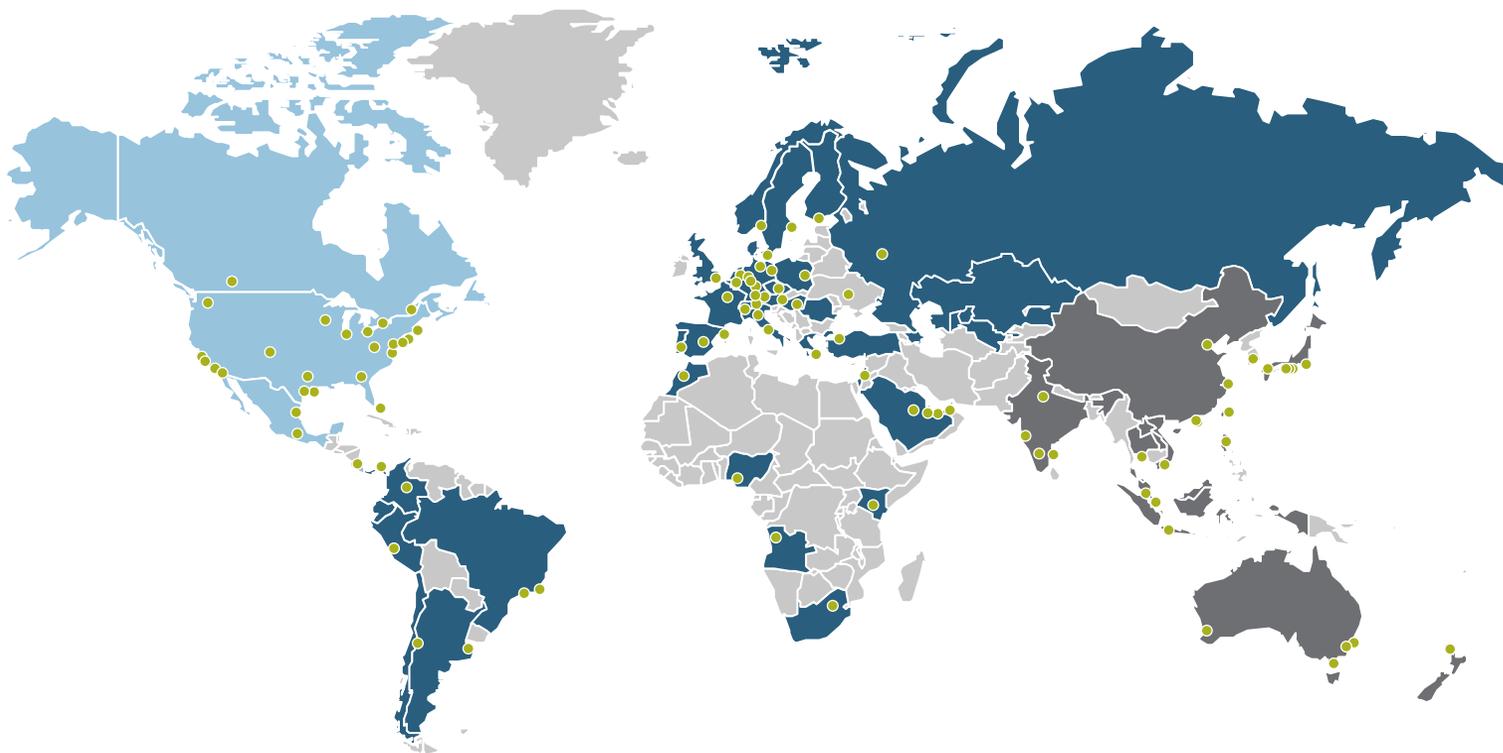


**50** ケ国



**30,000** 人

日本に5拠点:  
東京、名古屋、  
大阪、京都、福岡

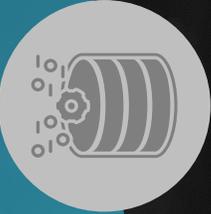


North America

EMESA

Asia Pacific

## 本日の内容

	デジタル技術の最前線 .....	25分
	地域社会DX推進パッケージ事業 .....	10分
	本事業の体験談 .....	30分
	次年度事業の概要 .....	10分
	質疑応答 .....	10分

# 生成AIの進化のスピード: 1年前にこんな話をしていました

2022年9月

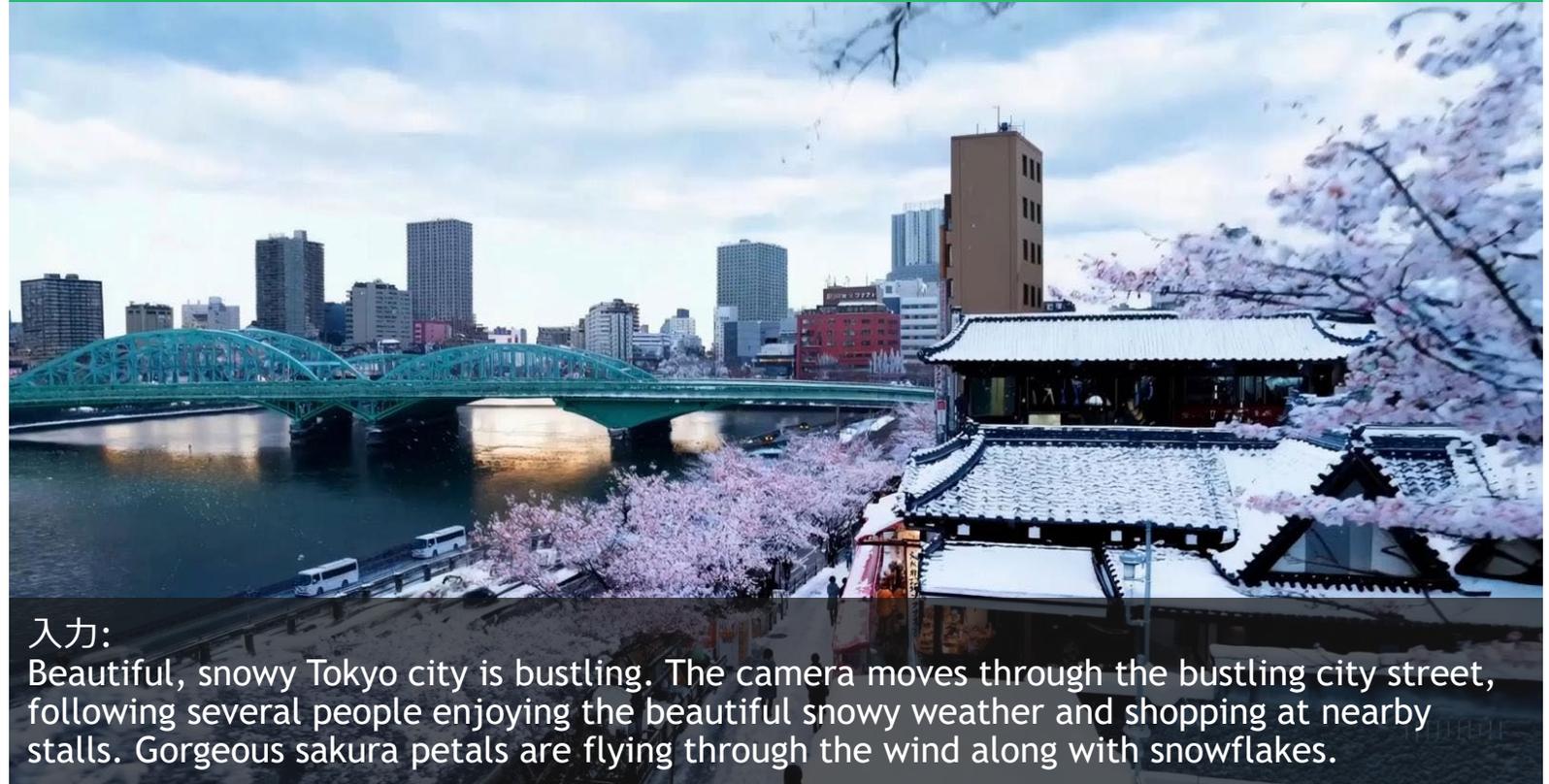
2024年2月15日 (1.5年後)

Make a Video by Meta<sup>1</sup>



入力:  
A dog wearing a Superhero outfit with red cape flying through the sky.

Sora by OpenAI<sup>2</sup>



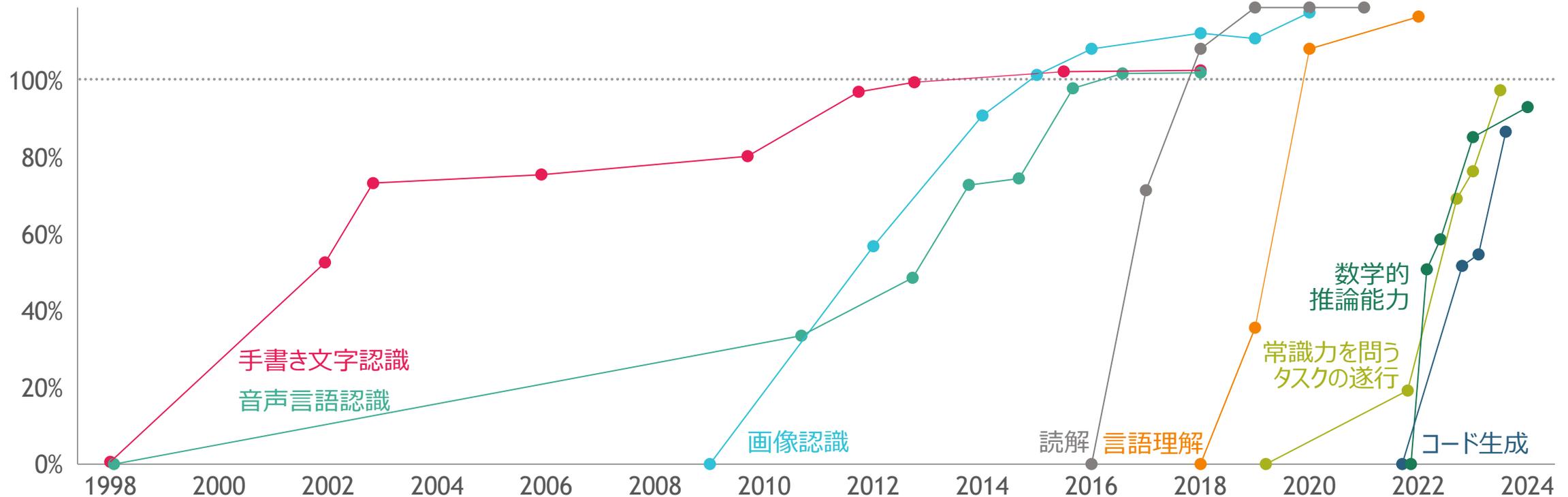
入力:  
Beautiful, snowy Tokyo city is bustling. The camera moves through the bustling city street, following several people enjoying the beautiful snowy weather and shopping at nearby stalls. Gorgeous sakura petals are flying through the wind along with snowflakes.

1. <https://ai.meta.com/blog/generative-ai-text-to-video/>  
2. <https://openai.com/sora>

# AI技術の進展は速く、人間の能力を上回るまでの期間も短期化

人間の能力に対するAIの進化

平均的な人間の能力<sup>1</sup> = 100%



1. 人間の能力は、「中程度のスキルを持つ作業者の平均的なパフォーマンス」と定義されている。

注: 手書き文字認識 = MNIST、言語理解 = GLUE、画像認識 = ImageNet、読解力 = SQuAD 1.1および2.0、音声認識 = Switchboard、小学校レベルの数学 = GSM8K、常識補完 = HellaSwag、コード生成 = HumanEval

出所: Contextual AI; TIME (<https://contextual.ai/plotting-progress-in-ai/>)

# AIの自律的な学習によりAIがAIを開発し、知能が指数関数的に向上する可能性

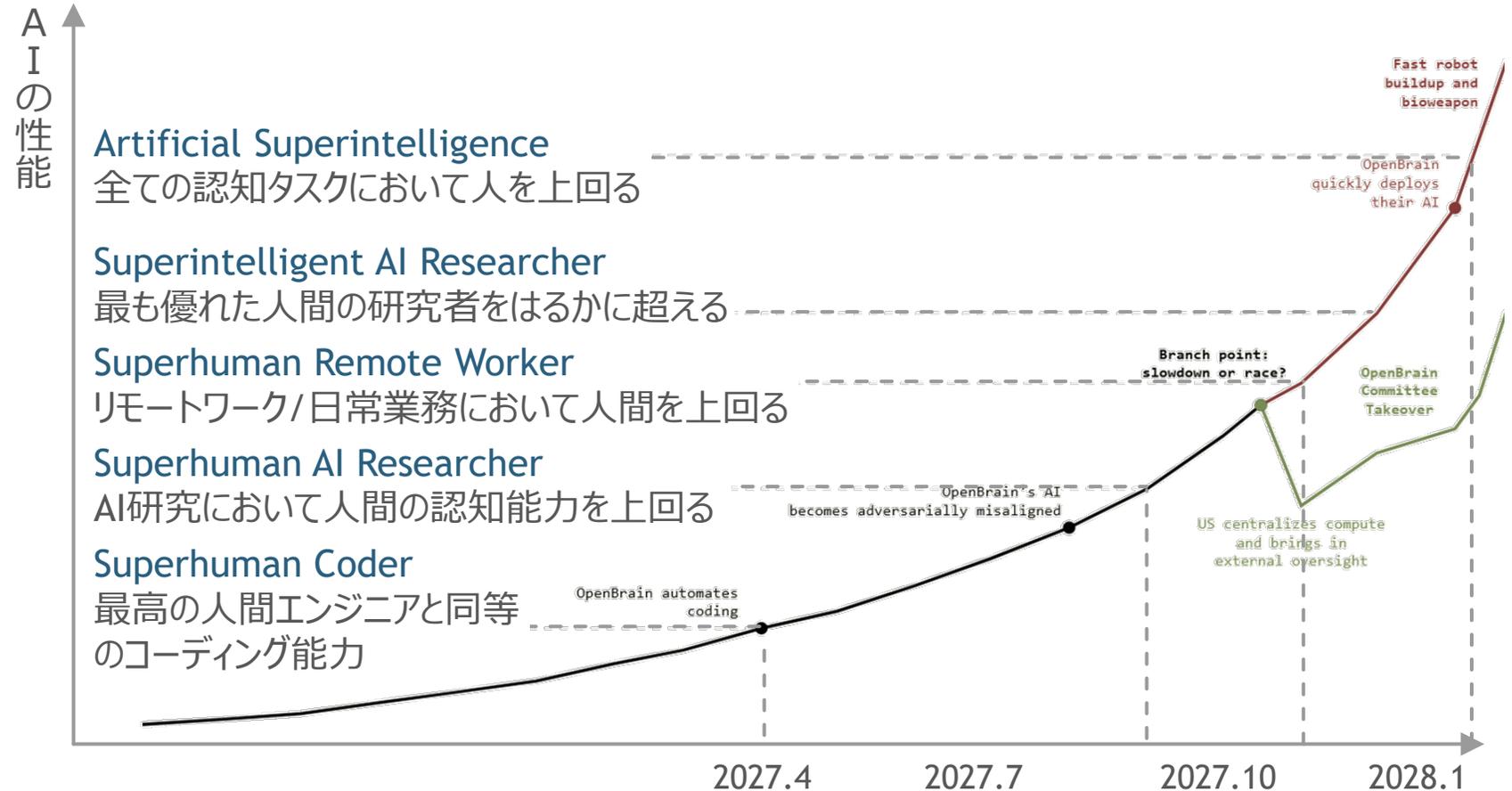
## "AI 2027" の予測シナリオ

元OpenAIガバナンス研究者の  
ココタイロ氏らが2025年4月に  
公開したAI開発の予測シナリオ

“今後10年間の超人的AIの影響は非常に巨大であり、産業革命を超えるものになると予測

““知能爆発 (intelligence explosion)” が生じ、AIがAI研究を自動化・高速化、自己改良のループに入ることによって、知能が指数関数的に向上する

## AIの性能向上の時間軸



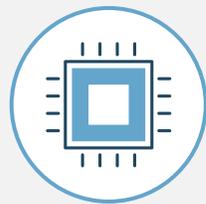
# 自律的な "AIエージェント" が2025年のフォーカス

OpenAI's 5 levels of "Super AI" (AGI To Outperform Human Capability)

- |         |                          |   |  |
|---------|--------------------------|---|--|
| ① 2023年 | Conversational AI        |    | 人間と会話形式でやりとりすることが可能。たとえばカスタマーサービスのサポートやAIコーチ、人間と会話しながらコンテンツ作成を支援   |
| ② 2024年 | Reasoning AI             |    | 「推論システム」と呼ばれるAIで、ツールを一切使わずに博士号レベルの教育を受けた人間と同等の基本的な問題解決を行える   |
| ③ 2025年 | AIエージェント (Autonomous AI) |    | AIエージェントがユーザーに代わって数日間にわたり自律的に動作できる (例: 人間が休暇を取っている間に、エージェントがビジネスを代わりに実施する等)。現時点では、自動化が毎回確実に機能するわけではない                        |
| ④ 2028年 | Innovating AI            |   | 「イノベーター」と呼ばれるこのAIは、独自に革新を生み出すことが可能。単にプロセスを実行するだけでなく、改善のサイクルを実行する。ルールに従うのではなく、より良い成果を出し、目標をより効果的かつ効率的に達成する方法について批判的に考えることができる |
| ⑤ 2030年 | Organizational AI        |  | 「オーガニゼーション」と呼ばれるこのスーパーAIの最終段階では、人工知能が組織全体の業務を遂行する能力を有する。組織で抱えているすべての人員や実行されているすべての機能が、協力し合い、改善を重ね、人間が見えない状態で、エージェントが実行する     |

# AIエージェントとは何か?: 目標を持って、 自律的に動作するAI

## AI エージェント の能力



### 記憶力

タスクやステータスの  
変化を記憶し  
続ける能力



### 思考力

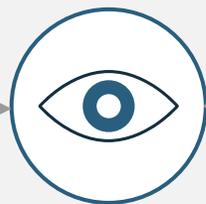
複数のLLM<sup>1</sup> or  
SLM<sup>2</sup>  
使い分ける能力



### 実行力

自ら外部システムに  
アクセスできる能力

## AI エージェント の動作



### 観察

環境を観察し、  
データを収集・処理



### 計画

観察結果を評価し、  
目標に資するよう、  
実行の優先順位を  
計画



### 行動

内/外部のツール/  
システムを活用した  
行動を実施

1. Large Language Model (LLM) 2. Small Language Model (SLM)  
出所: ポストン コンサルティング グループ

# AIエージェントの活用により、企業は、「疲れ知らずで、やめずに働く、育成も楽な」"デジタル社員"を「大量に」獲得できるようになる

Before

After

	AIコパイロットの世界	AIエージェントの世界
役割分担	ヒトが業務を担い、 AIコパイロットがヒトの業務を補助	AIエージェントが業務を担い、 ヒトがAIエージェントの業務を確認
狙い (削減効果)	ヒトの業務生産性を改善 (▲20-30%)	ヒトの業務そのものを削減 (▲70-80%)
組織の 拡張性	1名1名採用、離退職も発生 育成は採用のたびに実施	無限に採用、離退職はゼロ 育成は初回のみ実施
習熟度	ヒトの習熟度は年数や経験でバラつき	AIエージェントの習熟度は全員同等

# AIエージェントと共生した世界観: 2030年の経営会議

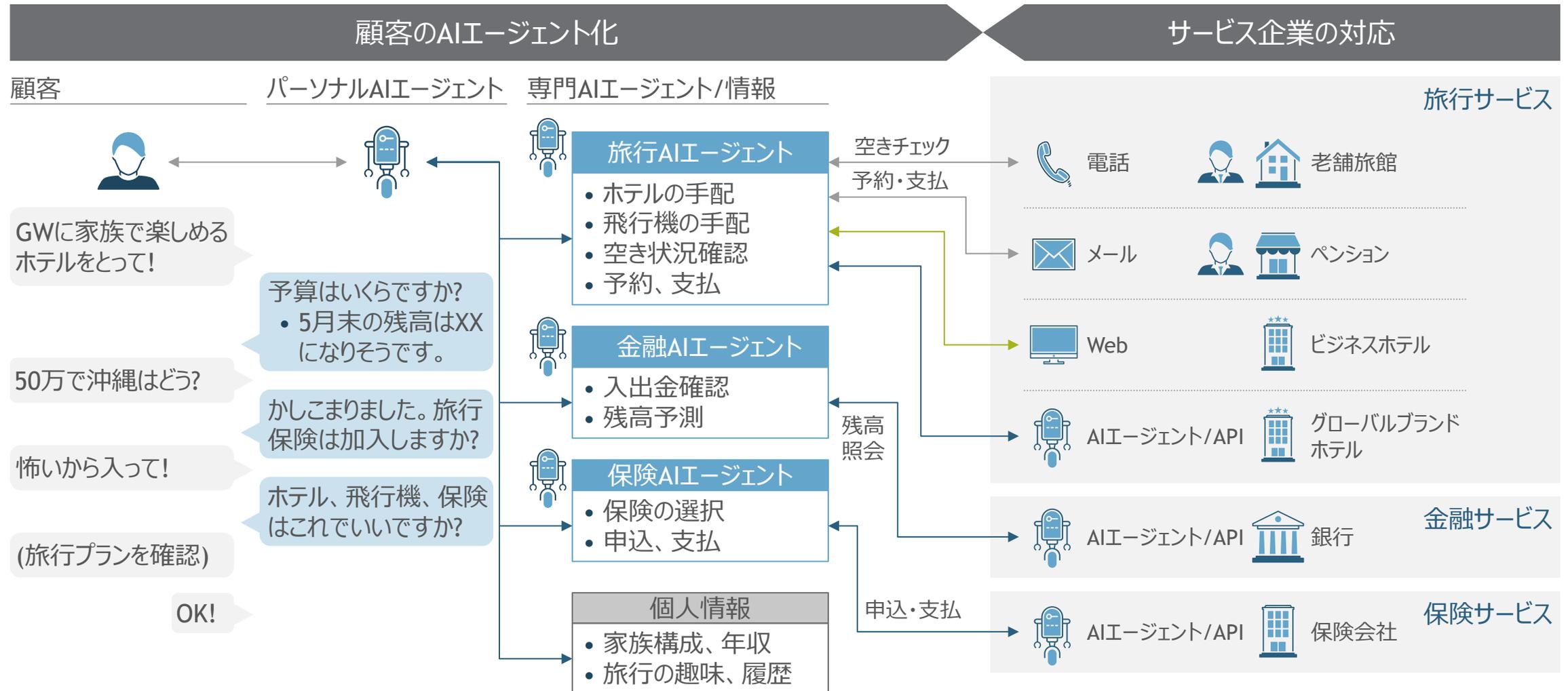
2030年の経営会議

# 顧客のAIエージェント化で、サービス企業へのアクセスはヒトからAIエージェントへ

↔ Agent プロトコル (A2A)

↔ ブラウジング

↔ 言語コミュニケーション

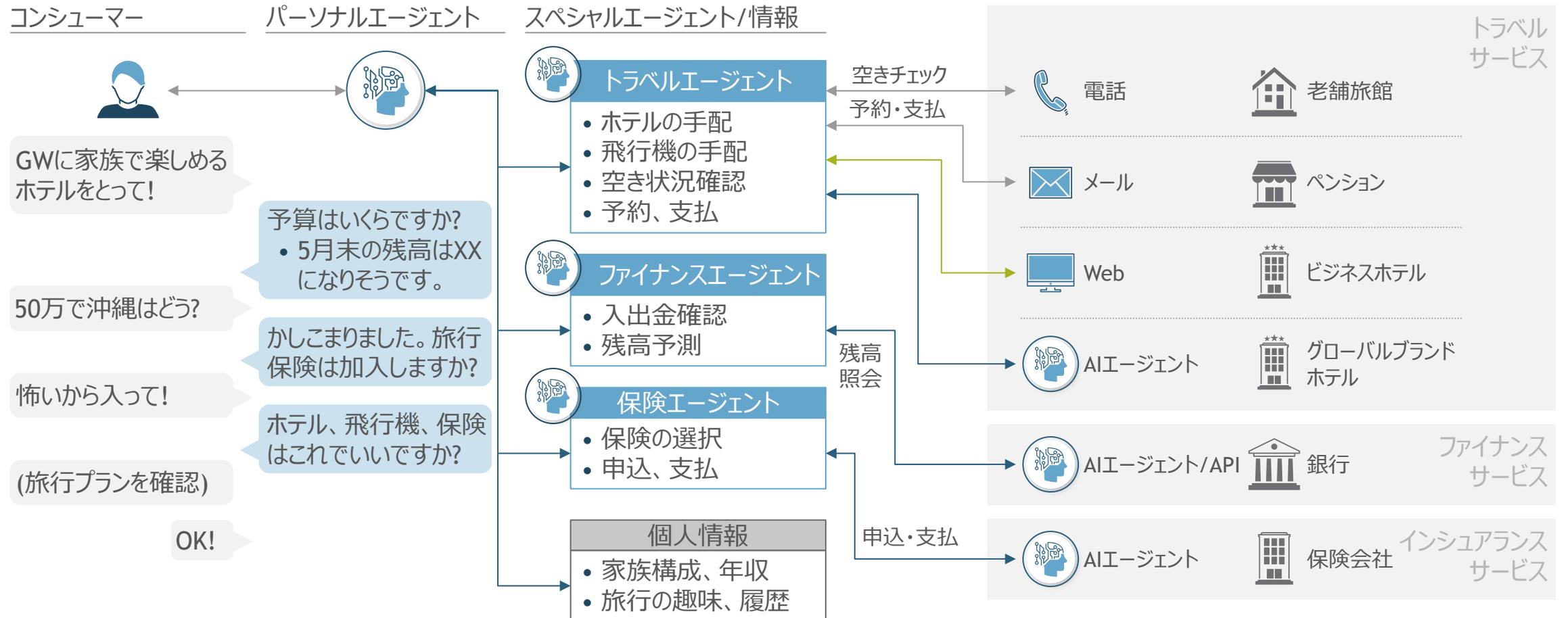


# 顧客と企業双方がAIエージェントを利用する "A2A" の世界が実現

↔ エージェントプロトコル (Agent 2 Agent; A2A)  
 ↔ ブラウジング      ↔ 言語コミュニケーション

## コンシューマーのエージェント化

## サービス企業の対応



では、  
地域でAIをどう活用して  
いくのか？



"AI" に関して、こんなこと、感じたことはありませんか？

"AI"ってよくわからない

専門家が扱うもの

企業内の話題で、  
地域には関係ない

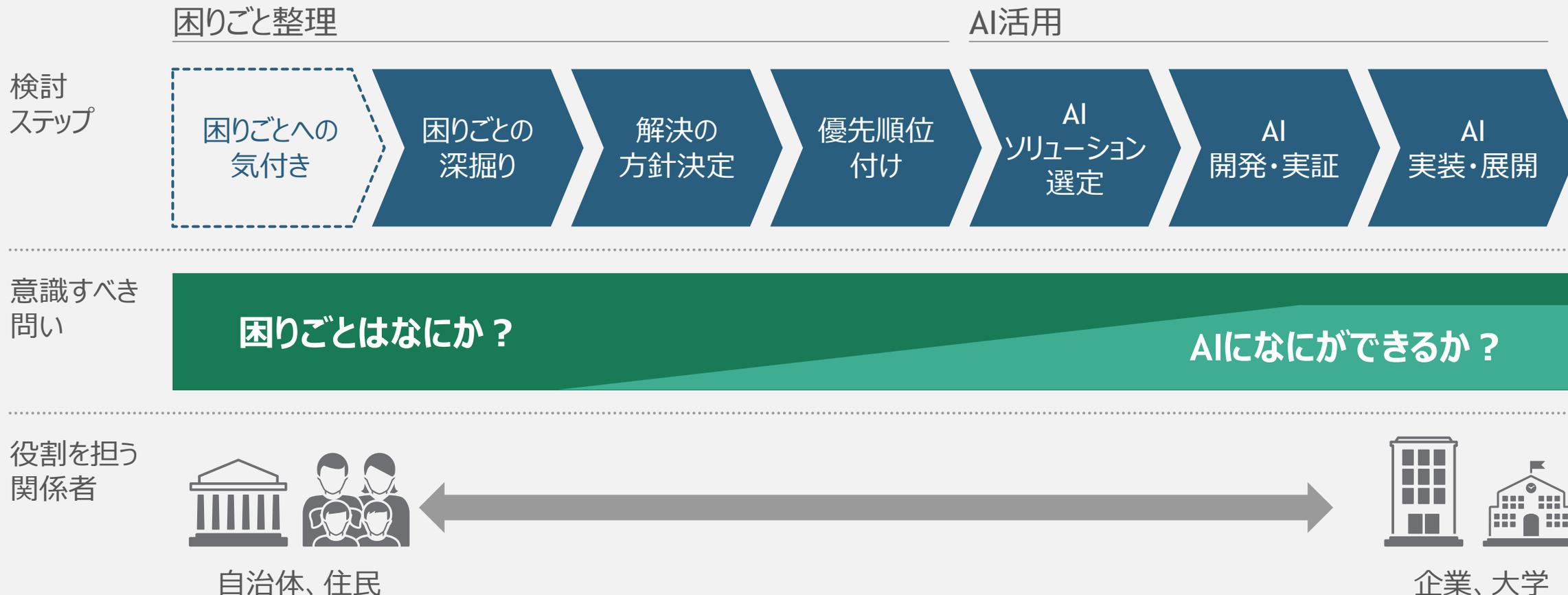
活用するイメージが湧かない

興味はあるけど  
何に使えば良いのだろう

最新情報についていけない



# "困りごと" さえあれば、地域で "AI活用" を始められる



# 日本社会における課題

## 人口動態

## 社会

## 経済

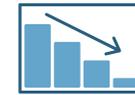
### 都市一極集中と地方の人口流出

### 少子高齢化

### インフラ老朽化と維持困難

### デジタル格差・交通アクセス問題

### 地方経済の停滞と産業構造の変化



- 東京圏への人口集中による地方の若年層流出
- 労働力不足と後継者不在による産業基盤・地域コミュニティの縮小

- 出生数減少と平均寿命延伸による高齢化率の上昇
- 労働人口減少と社会保障費増大
- 地域コミュニティ維持困難と人口減少加速

- 高度経済成長期に整備された道路・橋・公共施設の老朽化
- 人口減少による税収減と維持・更新の困難
- 公共サービス品質の低下

- 都市部と地方間のデジタルインフラ格差
- ICT活用の遅れ
- 公共交通機関縮小・廃線による交通弱者の増加

- 農業・漁業・製造業等 地場産業の衰退
- グローバル競争激化による雇用機会の不足
- 中小企業の事業承継問題

# 地域の "困りごと" の "幅" と "深さ" が増していく

## 交通・モビリティ



- 過疎化で運転手減少による公共交通機関維持が困難

## 健康・医療



- 離島・山間地等のへき地や人口散在圏における病院や医師不足により医療にアクセス難

## 農林水産業



- 農業・漁業従事者の高齢化、新規参入者不足による産業の衰退
- 旧態依然の労働・業務手法により、肉体的な負担大

## 防災



- 中山間地では居住地が分散しており、公的支援を計画的に行うことが困難



## 見守り



- 核家族化や高齢化により、独居の高齢者が増加し、孤独死が深刻化

## 教育



- 教師・児童数減少に伴う学校合併が増加し、通学がより困難に

## 行政



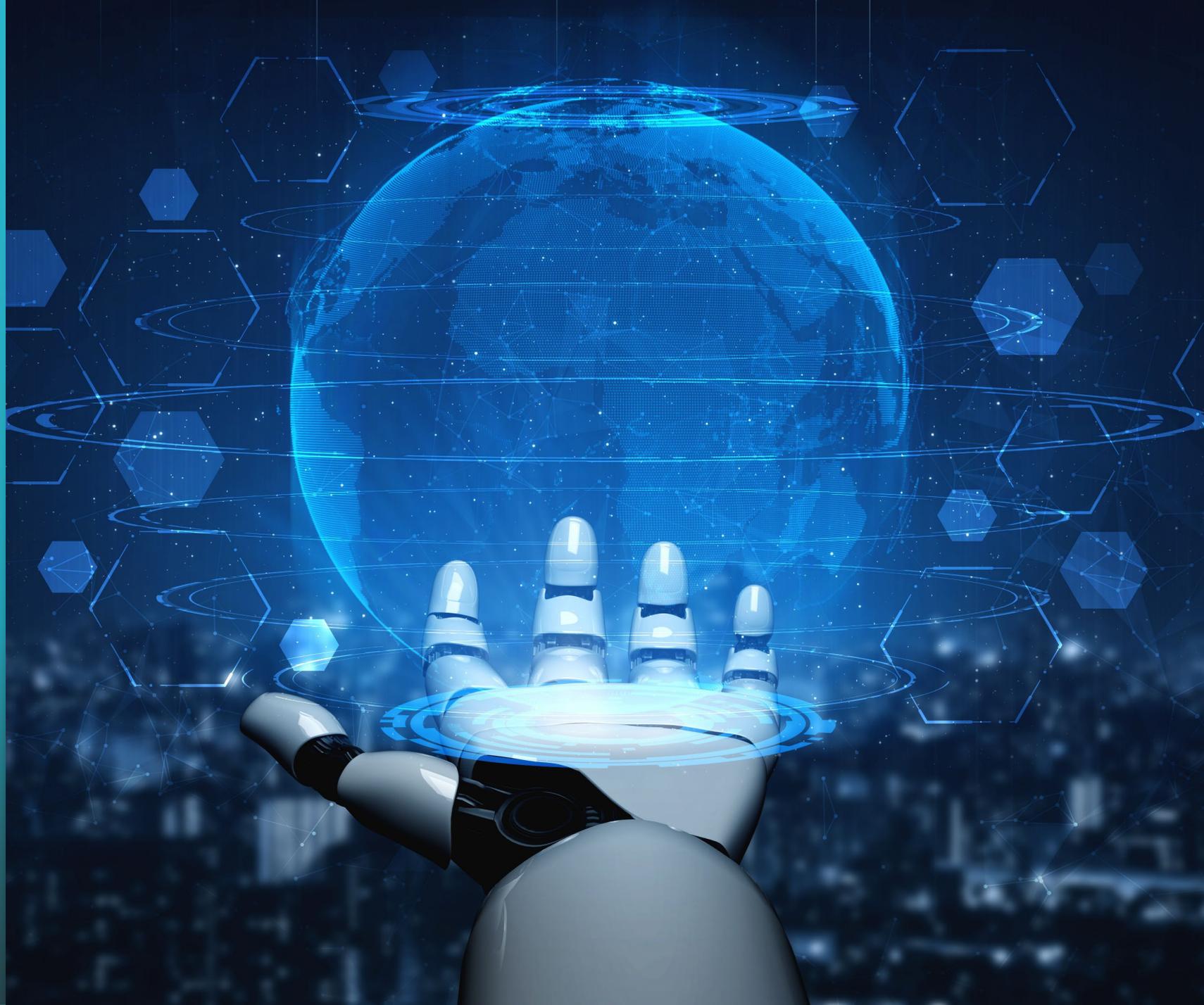
- 行政業務の総量に変化はないものの、職員数が減少し一人当たりの負荷が増加

## 観光



- 地域の振興には観光業の活性化が必要

地域には、  
たくさんの "困りごと" =  
AI活用のチャンスが  
ある

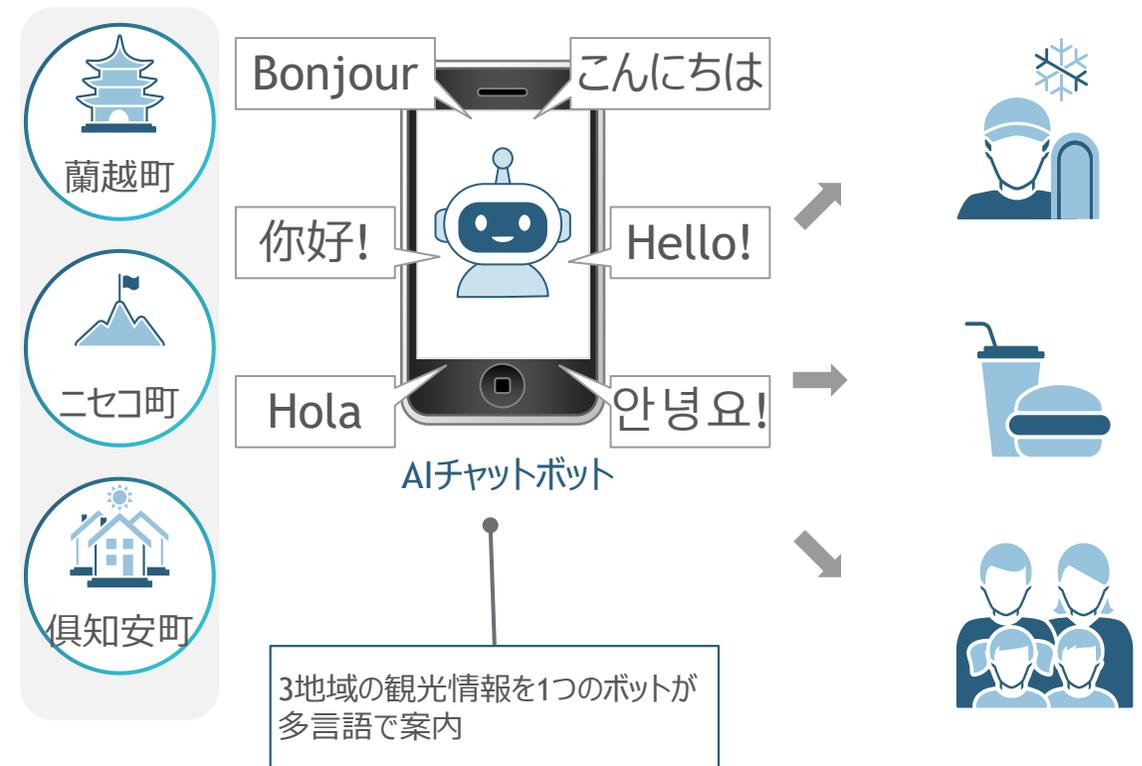


# 事例①: AIチャットボットを活用した外国人への観光情報発信強化 北海道蘭越町・ニセコ町・倶知安町

## 概要

事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIチャットボットを活用した外国人への観光情報発信強化</li> </ul>
実施事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>(一社)ニセコプロモーションボード</li> </ul>
自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道 蘭越町・ニセコ町・倶知安町</li> </ul>
"困りごと"	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニセコエリアでは、蘭越町・ニセコ町・倶知安町の3町が連携し観光圏を形成しており、エリア全体で統一的な情報提供が必要だった</li> <li>外国人観光客が多く、観光案内所だけでは多言語対応の負荷が大きい状況だった</li> <li>地域全体として、情報発信力や利便性向上が課題となっていた</li> </ul>
AI活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人観光客をターゲットに、多言語に対応しているAIチャットボットエリア全体に導入</li> <li>AIチャットボットを利用することで、観光客は24時間、3町の情報を一度に得ることができ観光体験の満足度向上に寄与</li> <li>案内観光案内業務がオンライン化され、案内業務の省人化にもつながる</li> </ul>

## 事業イメージ



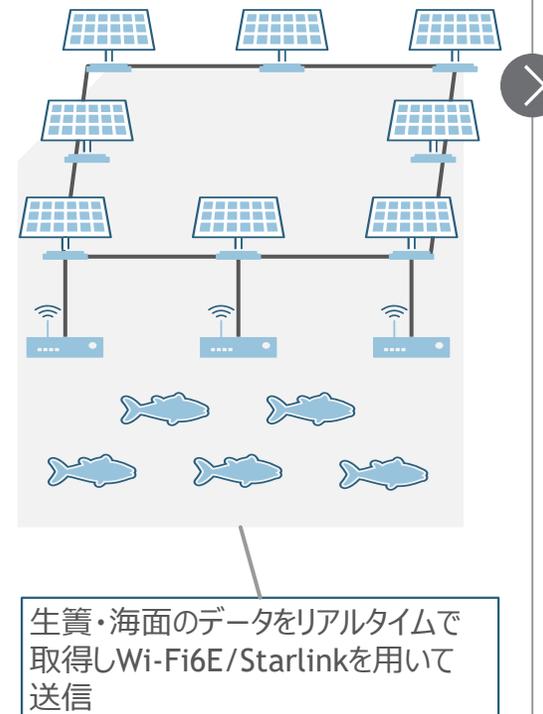
## 事例②: AI・IoTで養殖業の発展と生産性向上の実現【香川県直島町】

### 概要

事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>IoT・AIを用いた貧酸素水塊検出・赤潮予測による養殖業の生産性向上および高収益魚種シフトによる安定収益化システムの実証</li> </ul>
実施事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>(株) ビットコミュニケーションズ 他</li> </ul>
自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>香川県 高松市庵治町</li> </ul>
"困りごと"	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業・養殖業者の後継者問題が深刻化し、教育・手間・コスト削減と収益性向上が求められていた</li> <li>貧酸素水塊や赤潮の発生は養殖被害に直結し、早期検知・予測が極めて重要</li> <li>IoTセンサー・AI行動学習により現場作業の効率化と省力化を実現し、安定生産・収益化を目指す</li> </ul>
AI活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の赤潮発生時のデータを用いた「赤潮予測モデル」を構築しAIを学習</li> <li>リアルタイムでモニタリングした海洋環境データをAIモデルを用いて分析し、赤潮の発生確率予測             <ul style="list-style-type: none"> <li>溶存酸素・潮流・水温等をIoTセンサーで計測</li> </ul> </li> <li>海面の状態をカメラで撮影、AIで魚体監視・行動分析を行い、魚の異常行動を検知</li> </ul>

### 事業イメージ

#### リアルタイムデータ送信



#### ① アップリンク



格納されたデータをAIにより機械学習・解析

#### ② ダウンリンク



解析したデータを可視化しPC、タブレットに表示

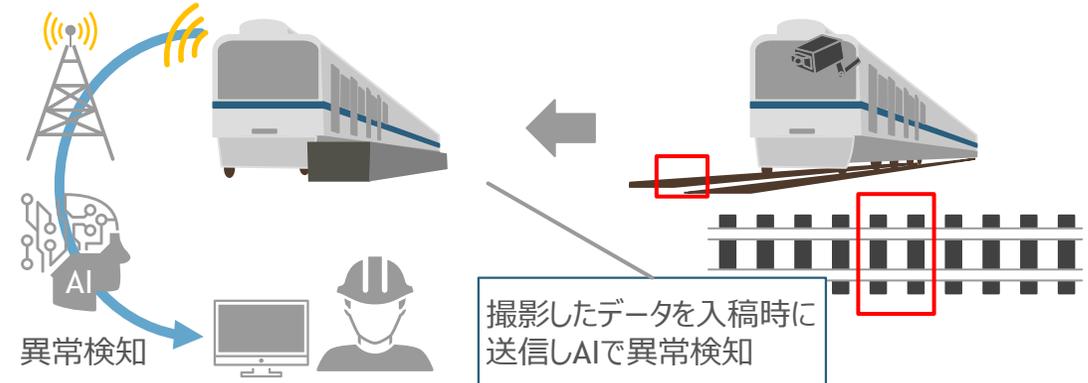
# 事例③: AI解析による点検業務の効率化・閉扉判断 【東京都、神奈川県、愛知県、他】

## 概要

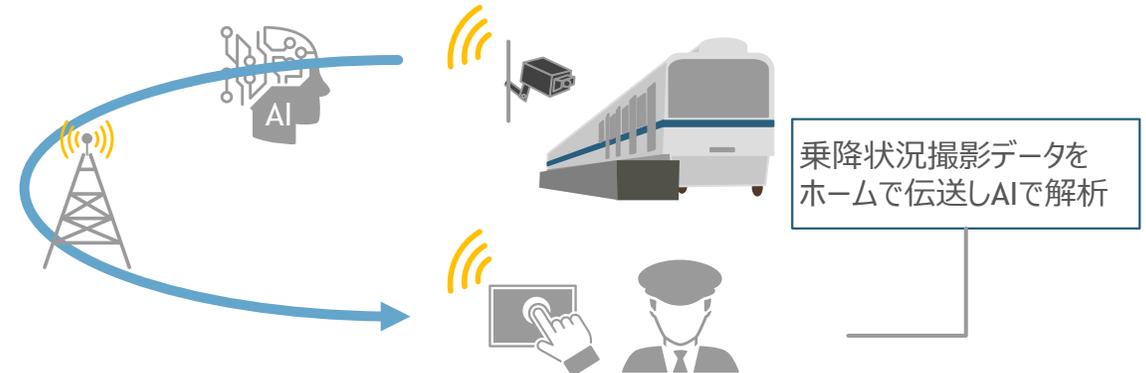
事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数鉄道駅におけるローカル5Gを活用した鉄道事業者共有型ソリューションの実現</li> </ul>
実施事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>住友商事株式会社 他</li> </ul>
自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都、神奈川県、愛知県、他</li> </ul>
"困りごと"	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道事業者では労働力・熟練技術者の減少が進行し、保守・点検業務の維持が困難に</li> <li>自然災害・設備老朽化により運行リスクが増大し、安全維持の負荷が増加</li> <li>目視巡視に依存した従来の保守の限界から、ローカル5G+車載カメラ+AIで設備異常の自動検知と省力化を目指す</li> <li>また、複数鉄道事業者でのシェアリングモデルにより、導入コストの平準化と展開容易性を確保</li> </ul>
AI活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>①AIによる点検業務： 車両前方に高精細カメラを搭載し線路の映像を録画。映像をAIを用いて解析し異常箇所を検知することで人による目視業務を削減</li> <li>②AI解析による閉扉判断 駅に設置したカメラでホームにいる旅客の様子や乗降状況を撮影。AI解析を実施し自動で判断することで、駅係員が実施していた車両ドア開扉判断をAIによって実施</li> </ul>

## 事業イメージ

### ①AIによる点検業務



### ②AI解析による閉扉判断



## 本日の内容

	デジタル技術の最前線 .....	25分
	地域社会DX推進パッケージ事業 .....	10分
	本事業の体験談 .....	30分
	次年度事業の概要 .....	10分
	質疑応答 .....	10分

# デジタルトランスフォーメーション (DX) とは?



## Digital (手段)

- アナログ情報や業務をデジタル技術でデータ化する基盤構築
- 情報共有・自動化・可視化を支える情報基盤整備



## X (trans) formation (目的)

- デジタル技術による業務・組織・価値提供方法の変革
- データ活用による意思決定高度化と競争力強化

目指す姿の実現や課題の解決 (X: 目的) を  
デジタル技術 (D: 手段) で実現する

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- 本事業では、地域社会DXを加速させ、地方創生2.0にも貢献するため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

## 好事例の創出・展開

### ③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

### ② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

#### 先進無線システム活用タイプ

ローカル5Gをはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

#### AI・自動運転等の検証タイプ

社会課題解決に資する通信システムを用いたAI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

### ① デジタル人材／体制の確保支援

1. 計画策定支援
2. 推進体制構築支援
3. 地域情報化アドバイザー
4. 人材ハブ機能

デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言  
都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援  
地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援  
デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

# 地域社会DX成功事例：概要

## 概要

事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>LPWA網を活用したIoTセンサーによるハウス内情報の見える化</li> </ul>
実施事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本電信電話株式会社</li> </ul>
自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>山梨県山梨市</li> </ul>
背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の果樹栽培は、山間部や露地圃場が多く、電源・通信インフラの不足によりデジタル化が進みにくい構造が課題</li> <li>雪害・高齢化・担い手不足を背景に、農業の生産性と再現性を向上させる基盤づくりを検討</li> </ul>
実施内容	<p>電源のない環境でも稼働する通信基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長距離通信が可能なおえ、省電力なので太陽光や振動投下電源を作ることが可能なEnOcean・LPWAを使用し、電源供給が困難な機器でも通信可能なネットワークを構築</li> </ul> <p>環境センサ導入によるハウス管理の遠隔化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>温湿度・照度・土壌水分などのデータをリアルタイムで取得し、遠隔からハウス内の環境を確認可能な環境センサの導入</li> </ul> <p>データ基盤の活用による技術継承の電子化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドに収集したハウス内のデータとJAの栽培基準表を照合し、データに基づく営農指導を支援する仕組み整備</li> </ul> <p>人感センサーによる防犯・異常監視の遠隔化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>異常検知時に生産者・JAへメール通知を行い、防犯・獣害対策を遠隔化</li> </ul>

## 事業イメージ

### EnOcean・LPWA

- 少ない消費電力で長距離通信を可能とする無線通信技術



### 環境データセンシング

- 気温や照度などの環境データを取得し、ハウス内育成環境を見える化

### 人感センサー

- 異常を感知すると生産者・JAに通知し盗難・獣害被害を防止



# 実装・横展開における躓きの要因

## 躓きポイント



### ユーザーニーズや運用／オペレーション上の制約が踏まえられたビジネスモデルが構築できていない

- 実証前／実証中でのユーザーへのヒアリング、ニーズ把握が不足しているが故に、ソリューションがニーズを満たさない結果
- 実装先のオペレーションと合わない運用体制を強いる形となりソリューションが持続可能性が不足



### ソリューションの費用対効果が合わず実装先が導入するインセンティブが乏しい

- 実証で検証した結果、期待していた水準の効果が出なかったものの、リモデルできず期待効果が合わない
- 実証を通じて機器が当初想定したよりも多く必要等が明らかになり費用が当初想定したより膨らんだ



### ビジネスモデル（費用対効果含む）は構築できたものの、実装先からの予算確保ができない

- そもそも費用を出す主体が曖昧／認識が前わないまま実証が進み、実証が終わったタイミングで予算確保が進まない
- ソリューションの効果が定量化／明瞭化できていないため、実装先も予算確保に向けて動かない
- 自治体向けソリューションの場合、自治体の動きが遅く予算確保が進まない

## 具体例

### 第一次産業のスマート化に関する実証

- 実証の前段階で利用者へのヒアリング等は実施しておらず、実証中に現場の作業従事者から機器の使用感やUIについてフィードバックを得たため、実証期間中に軌道修正できず
- 机上検証と現場での実証では、機器の検知精度等に差異があり、想定どおりの効果を発揮できず

### 医療サービス提供の高度化に関する実証

- 医療業界特有のルールを把握した上で運用プロセスを整理する必要性があり、当初の一般的な想定とは異なる運用方法を策定する必要が生じた

### 工場等設備のスマート化に関する実証

- 実証結果を踏まえて現場に実装する際、当初の想定より広い範囲をカバーする必要があったため、追加の基地局設置が必要に。費用も想定より膨らんだ
- 実証段階では先進技術を活用していたが、既存の通信技術の方がコスト面で有利であり、要求スペックに鑑みて実証時とは異なる通信技術で実装

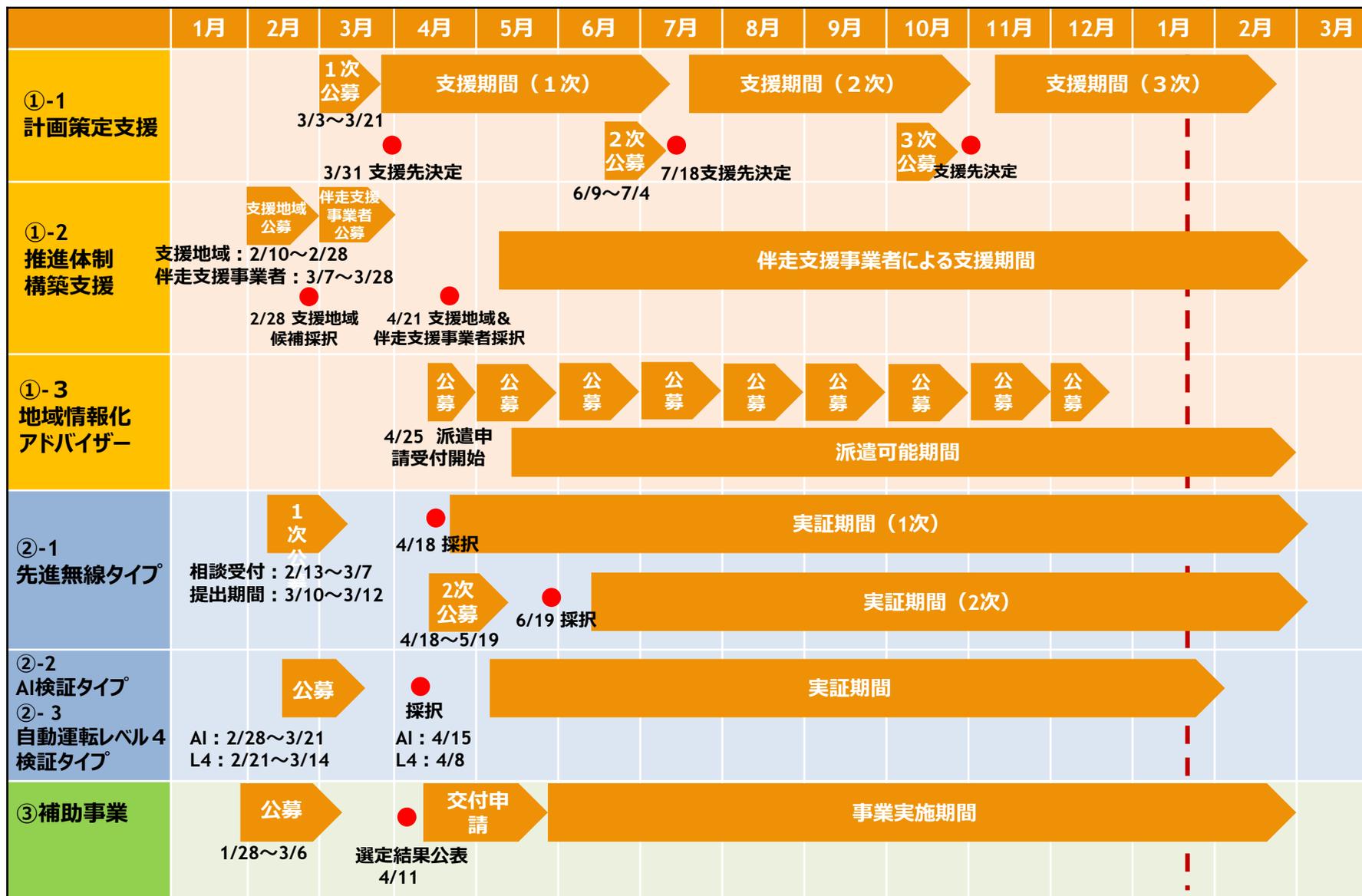
### 防災及びインフラ点検に関する実証

- 実証では期待どおりの結果が得られたが、定量的な効果を示すまでには至らず。ソリューション実装時の自治体予算の獲得が難航（実証終了後新たに初期投資が発生してしまうため、説得力のある定量値を示すことが重要）

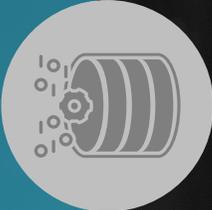
### 防災及びインフラ点検に関する実証

- 実証開始時に費用負担の在り方を議論しないまま進行。自治体は民間資本を想定、事業者側は自治体における予算化を想定していたが、実証終了後、認識の齟齬が表面化

# (参考) 令和7年度 スケジュール



# 本日の内容

	デジタル技術の最前線 .....	25分
	地域社会DX推進パッケージ事業 .....	10分
	本事業の体験談 .....	30分
	次年度事業の概要 .....	10分
	質疑応答 .....	10分

## 登壇者の 紹介



### 河村 美和（かわむら みわ）

福岡県田川市  
総務部 経営企画課 DX推進室 室長

人事課、総合政策課、情報政策課、世界記憶遺産推進室、たがわ魅力向上課などを経て現職。

現在は、市全体のDX推進に取り組んでいる。

# 田川市におけるDX推進に係る取り組みの流れ



- R2年度
  - 市の総合計画にて「地域共生社会の実現」を掲げる
- R2年
  - デジタル技術を使ってなにかできないか？検討を開始

- R3年1月～2月
  - 計画策定支援事業に応募
  - 『ローカル5Gを活用した障害者スポーツのリモートコーチング』をソリューションに選定

- R3年度
  - 企業・団体とコンソーシアム形成
  - 実証事業に応募
  - 体育館にローカル5Gを整備
- R4年度
  - ソリューションを実装（多視点映像・ホワイトボード）

# 田川市におけるDX推進に係る取り組みの流れ



- R2年度
  - 市の総合計画にて「地域共生社会の実現」を掲げる
- R2年
  - デジタル技術を使ってなにかできないか？検討を開始

- R3年1月～2月
  - 計画策定支援事業に応募
  - 『ローカル5Gを活用した障害者スポーツのリモートコーチング』をソリューションに選定

- R3年度
  - 企業・団体とコンソーシアム形成
  - 実証事業に応募
  - 体育館にローカル5Gを整備
- R4年度
  - ソリューションを実装（多視点映像・ホワイトボード）

## 計画策定支援の活用：目指す姿をブレインストーミングし、構造的に整理



誰もが社会参加できる  
"共生社会"

"市の総合計画に掲げており重点取組事項である"  
"「暗い町」「怖い町」というイメージを払しょくしたい"  
"障がい者にやさしい街であることをよりアピールしたい"



田川市・他国の  
"文化にふれられるまち"

"世界記憶遺産にも登録されている炭鉱文化を発信したい"  
"ドイツ・台湾などとの交流をより深め、他地域と差別化したい"  
"コロナ禍を踏まえた新しい方法での文化交流を実現したい"



他国との交流がさかんな  
"スポーツ先進都市"

"ドイツの車いすフェンシングチームのパラリンピックのキャンプ誘致を行った"  
"スポーツを通じた国際交流をさかんになりたい"

# 計画策定支援の活用：課題を洗い出し、目指す姿への寄与度から優先順位付け

課題	ソリューション	目指す姿への寄与度		
		共生社会	文化にふれられるまち	スポーツ先進都市
① ドイツとのスポーツ交流の振興	リモートコーチング		高	高
② 障がい者スポーツの指導者確保	リモートコーチング	高		高
③ 障がい者の暮らしやすい街の実現	障がい者の移動補助・見守り	高		
④ 炭鉱を活かした文化交流	炭鉱リアル体験		高	
	⋮			

# 田川市におけるDX推進に係る取り組みの流れ



## • R2年度

- 市の総合計画にて「地域共生社会の実現」を掲げる

## • R2年

- デジタル技術を使ってなにかできないか？検討を開始

## • R3年1月～2月

- 計画策定支援事業に応募
- 『ローカル5Gを活用した障害者スポーツのリモートコーチング』をソリューションに選定

## • R3年度

- 企業・団体とコンソーシアム形成
- 実証事業に応募
- 体育館にローカル5Gを整備

## • R4年度

- ソリューションを実装（多視点映像・ホワイトボード）

# 田川市におけるDX推進に係る取り組みの流れ



- R2年度
  - 市の総合計画にて「地域共生社会の実現」を掲げる
- R2年
  - デジタル技術を使ってなにかできないか？検討を開始

- R3年1月～2月
  - 計画策定支援事業に応募
  - 『ローカル5Gを活用した障害者スポーツのリモートコーチング』をソリューションに選定

- R3年度
  - 企業・団体とコンソーシアム形成
  - 実証事業に応募
  - 体育館にローカル5Gを整備
- R4年度
  - ソリューションを実装（多視点映像・ホワイトボード）

# 計画策定支援の活用②：計画書がそのままプレゼン資料に。企業や市議会を自信を持って説得できた

## 第1章 導入の背景・目的

### 1. 3 背景となる当該事業の課題

#### (2) 課題

- ア 障がい者スポーツの振興において、設備は整っている一方、障がい者スポーツのコーチ（指導者）不足が課題となっている。
- イ 現状のコーチングに関しては、コーチの元に行って対面で指導を受けることが主となるが、コーチ人材は、東京や福岡、ドイツに多くあるため、多くの時間と費用を要する。
- ウ コロナ禍の影響もあり、対面によるコーチングの在り方自体が困難な状況となっている。
- エ このような状況から、映像等を使って遠方のコーチからリモートで指導を受けられる環境を市内に整えることが求められている。
- オ フェンシングでは、体の動きだけでなく、手首の返し等細かな動きが重要なポイントとなる。そのため、WEB会議のような仕組みではリモートでの指導が難しく、高精細な映像配信の仕組みが必要となる。



#### 背景

市の「怖い」、「弱い」というイメージの脱却に向けた「田川ブランドの再構築プロジェクト」を進めている。

##### 主な取組み

- ✓ 東京2020オリンピック・パラリンピックキャンペーンの誘致活動
- ✓ 市内のスポーツ・文化施設等のバリアフリー化
- ✓ 障がい者スポーツの振興による「障がい者に優しい街」というブランドイメージの確立

共生社会の先進国であるドイツと交流があり、ドイツの最先端の障がい者の知見やノウハウを得ることができ

#### 課題

- 障がい者スポーツのコーチ（指導者）不足
- 市の立地・コロナ禍による対面での指導の難しさ

高精細映像を用いた細やかなリモートコーチングの需要増

#### 導入目的・効果

障がい者をはじめ、市民が生き生きと健康的な生活をおくるためのスポーツ環境の整備

##### ローカル5Gの活用方法

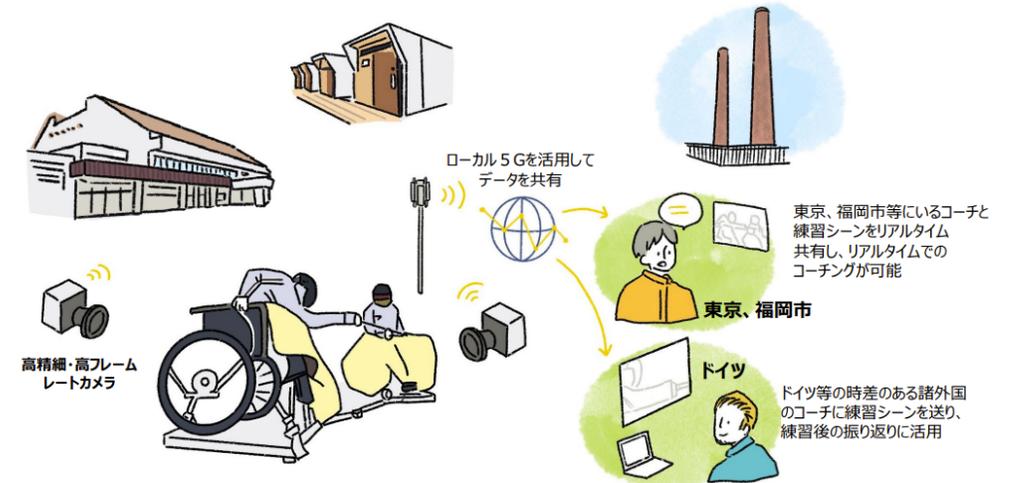
- ✓ バリアフリー化を実施している総合体育館・大体育室にローカル5Gを設置
- ✓ 高精細映像のデータをリアルタイムで遠隔のコーチへ送信。将来的にはセンサーやMR・VR等の更なる活用方法へ拡大

➢ 市外からの人の流入促進、市民の健康寿命の伸び及び障がい者の生活充実につなげる 13

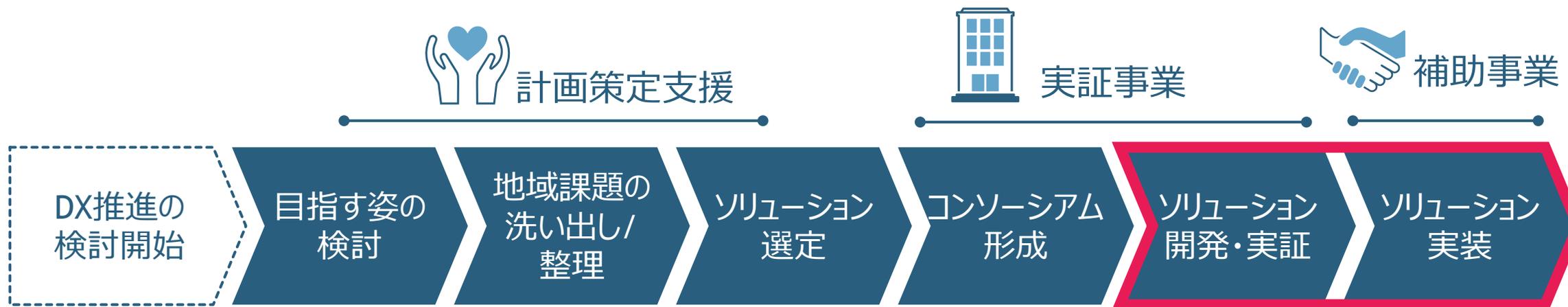
## 第2章 導入により目指す姿

### 2. 1 ローカル5G導入後の事業イメージ

ローカル5Gを総合体育館に整備し、スポーツの練習シーンを高精細・高フレームレートカメラで撮影した動画を東京、福岡、ドイツ等のコーチと共有することにより、遠隔地からもコーチングを受けることが可能となる



# 田川市におけるDX推進に係る取り組みの流れ



- R2年度
  - 市の総合計画にて「地域共生社会の実現」を掲げる
- R2年
  - デジタル技術を使ってなにかできないか？検討を開始

- R3年1月～2月
  - 計画策定支援事業に応募
  - 『ローカル5Gを活用した障害者スポーツのリモートコーチング』をソリューションに選定

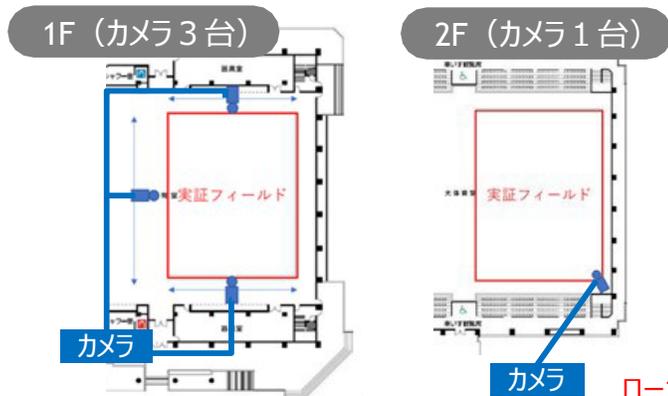
- R3年度
  - 企業・団体とコンソーシアム形成
  - 実証事業に応募
  - 体育館にローカル5Gを整備
- R4年度
  - ソリューションを実装（多視点映像・ホワイトボード）

# 補助事業・実証事業を活用し、ローカル5Gによるリモートコーチングを実証・実装

<b>実施体制</b> (下線：代表機関)	(株)電通九州、富士通Japan(株)、富士通(株)、(株)電通国際情報サービス、(株)NEWTRAL、田川市、(一社) D-beyond	<b>実証地域</b>	福岡県田川市 (田川市総合体育館)
<b>実証概要</b>	障がい者スポーツの普及促進に向けては指導者不足や指導が困難といった課題が存在。 > 体育館にローカル5G環境を構築し、多視点カメラ映像やVR技術(VRコーチング等)、姿勢推定システムを活用した車いすラグビーのリアルタイムなリモートコーチングに関する実証を実施。 > 障がい者スポーツのスキル向上及びコーチング技術の高度化・多様化を実現。		
<b>主な成果</b>	> 遠隔制御可能な4Kカメラでの多視点映像は、 <b>伝送速度10Mbps以下</b> での安定した伝送を達成、対面指導と同等の状況把握ができることを確認、また、VRによる空間的な指導の有効性も確認。姿勢推定システムは、カメラ映像から姿勢を抽出し可視化・共有することで、遠隔コーチングの効率化を実現。 > ローカル5Gの活用により、障がい者スポーツにおける指導者不足やコーチング技術・スキルの向上の課題に寄与できることを確認。		
<b>実装の成果</b>	「多視点映像」と「ホワイトボード」を実装。		

## リモートコーチングシステム

- ・体育館に設置した4台の高精細カメラで練習風景を様々な角度から撮影し、リアルタイム配信。
- ・カメラは遠隔地から操作可能で、競技者のプレーを多視点で追跡。



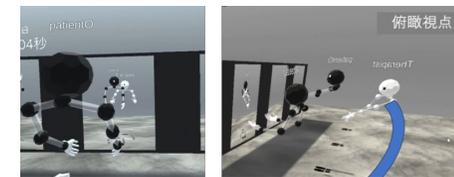
## 遠隔指導



遠隔地へ

ローカル5G基地局

## VR技術(VRコーチング等)



利用者がそれぞれヘッドセットを装着し、センサーが読み取った身体の状態や動きをバーチャル空間内にて再現・遠隔からのコーチングを行う。

## 姿勢推定システムを用いたプレー分析



試合中の選手の姿勢を撮影・分析し、リモートコーチングに活用。

# これからDXに取り組む団体へのメッセージ



## 意識していたこと

市内でいかに横展開するか?

- その後の横展開を見据えて、地元企業を早期から見学に招いた
- 地元企業のデジタル技術の向上も狙った



## 学んだこと

まず、"動いてみる" 大切さ

- 本事業に応募してみたことで、ここまでDXを推進できた
- 知識や技術がなくても、企業や総通局を巻き込み道が開けた



## 本事業の価値

DX第1歩目の伴走

- 計画策定支援にて、課題を整理し具体的なDX構想を描けた
- 初期に筋の通った計画を立てられたことで、実装まで推進できた

## 登壇者の 紹介



### 表野 篤雄（おもての あつお）

高岡ケーブルネットワーク株式会社  
事業統括本部 プラットフォーム事業部  
技術課 エンジニア

株式会社三枝協から技術派遣として技術課  
に参画

地域BWA無線基地局の設計・構築を担当し、  
無線通信インフラを基盤とした事業開拓に従  
事

現在も地域通信事業者として、自治体向けソ  
リューションの提案活動を推進

# 高岡ケーブルネットワークにおけるDX推進に係る取り組みの流れ



## • R4年ごろ

- 業界に求められていた収益構造の転換にDXが不可欠との認識を持つ
- 長距離通信が可能なWi-Fi HaLowに興味を持つ

## • R5年2月～3月

- 計画策定支援事業に応募
- 地域課題に取り組む目的・意義を明確化
- 『Wi-Fi HaLowでアンダーパス遠隔監視』をソリューションに選定

## • R5年5月～

- 実証事業に応募

## • R7年度

- 市内3か所でソリューションを実装（遠隔監視機器）

# 高岡ケーブルネットワークにおけるDX推進に係る取り組みの流れ



## • R4年ごろ

- 業界に求められていた収益構造の転換にDXが不可欠との認識を持つ
- 長距離通信が可能なWi-Fi HaLowに興味を持つ

## • R5年2月～3月

- 計画策定支援事業に応募
- 地域課題に取り組む目的・意義を明確化
- 『Wi-Fi HaLowでアンダーパス遠隔監視』をソリューションに選定

## • R5年5月～

- 実証事業に応募

## • R7年度

- 市内3か所でソリューションを実装（遠隔監視機器）

# 計画策定支援の活用：DXの目的(X)を明確化して、後の活動を自信を持って推進できた

## 第1章 導入の背景・目的 1.2 導入する事業の現状

**守りの防災の観点で市と協力し、  
地域住民の方々へ安心、安全を届けていきたい。**

高岡市人口の減少傾向と相まって市の職員数も減少の一途を辿っている。  
 その中であっても社会インフラの維持業務は減ることは無く、ICTを利用した業務の省力化で人的リソース面を補っていくことが必要であり、  
 通信インフラ事業者である高岡ケーブルネットワークは架け橋役を担え、地域DXの推進に必要不可欠な存在と認識している。

### 防災レジリエンスの共創



**ICT** ★促進  
 IPカメラ、IoTセンサーでの遠隔監視  
**放送**  
 災害時緊急放送に関する相互協定  
 コミュニティチャンネルでの情報発信  
**無線**  
 地域BWAによる指定避難所へのWi-Fi配備  
**有線**  
 冗長構成で強靱ネットワーク

# 高岡ケーブルネットワークにおけるDX推進に係る取り組みの流れ



## • R4年ごろ

- 業界に求められていた収益構造の転換にDXが不可欠との認識を持つ
- 長距離通信が可能なWi-Fi HaLowに興味を持つ

## • R5年2月～3月

- 計画策定支援事業に応募
- 地域課題に取り組む目的・意義を明確化
- 『Wi-Fi HaLowでアンダーパス遠隔監視』をソリューションに選定

## • R5年5月～

- 実証事業に応募

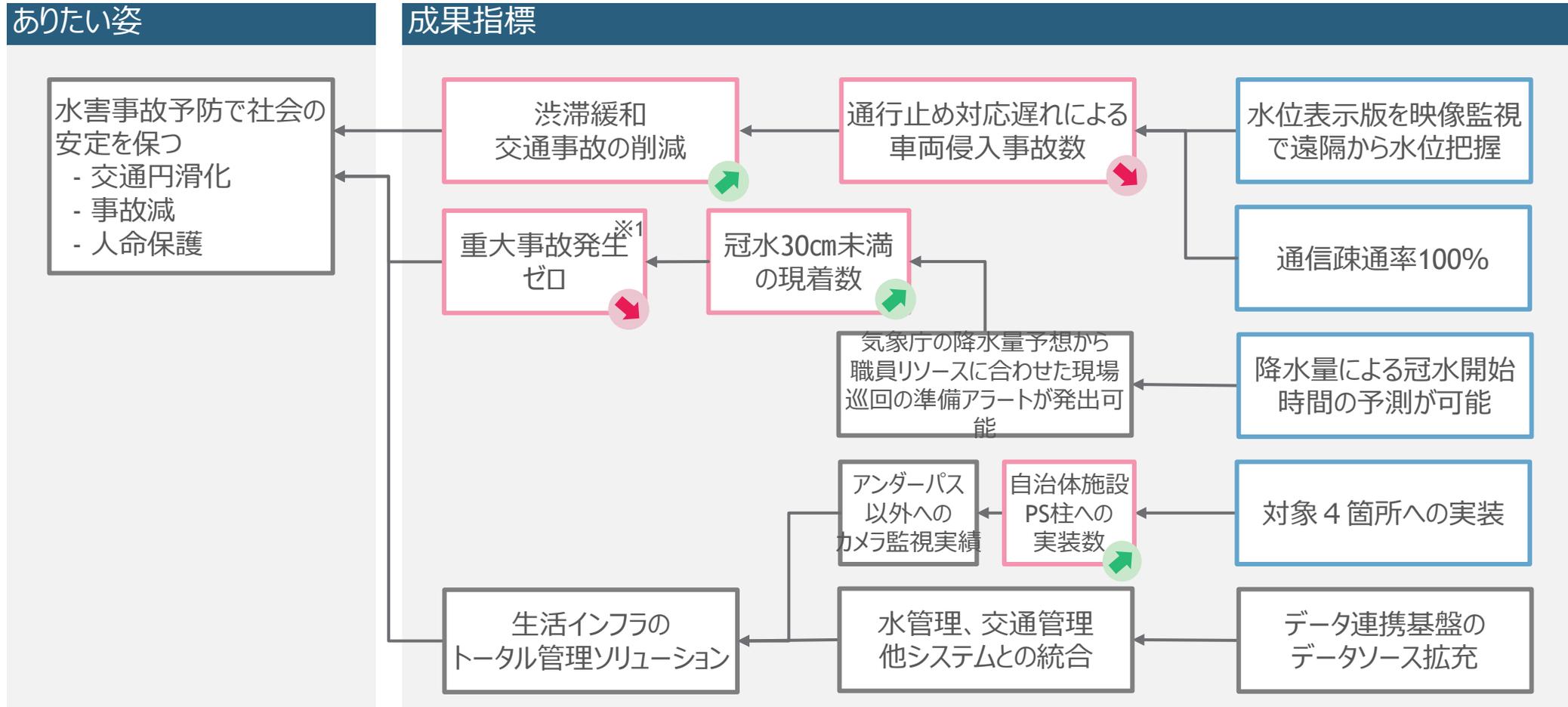
## • R7年度

- 市内3か所でソリューションを実装（遠隔監視機器）

# 実証事業の活用：定量的な成果指標の設定により、実装につながる実証を設計できた

成果 (アウトカム) 指標	現状値	目標値	目標値設定の考え方	測定方法
水位表示版を映像監視で遠隔から水位把握	なし	100%	天候状況に関わらず、日中、夜間であっても水位表示版の映像から水位把握ができること。  *誤差率5%、信頼係数99%、母偏差50% 必要サンプル666枚	実証期間中の晴、くもり雨、雪の天候から各5日をピックアップし、10分毎撮影720枚から目視判定
通信疎通率100%	なし	100%	24時間365日映像監視として利用する上で必要な数値。	通信断なく稼働した単日での稼働時間率と、検証期間中の通信断なく稼働した稼働日数率を計測
降水量による冠水開始時間の予測が可能	なし	100% (冠水開始時間の予測に向けてのプロセスの達成率)	(25%) 水位変動と降水量を比較解析結果から、規則性があるデータを蓄積 (50%) 蓄積データをもとに冠水開始時間の予測立て (75%) 予測と実績の差異分析が出来る (100%) 冠水開始時間の予測に必要なプロフィールを確立	冠水開始時間の予測に必要なプロフィール確立に向けての各プロセス達成状況で判定
対象 4 箇所への実装	なし	100%	自治体施設もしくはPS柱の既設インターネット回線の有効活用方法として、今後実装、横展開を訴求する上で必要と考える数値。	実証期間中運用が出来た実装件数

# 実証事業の活用：成果指標とありたい姿の因果関係を明確化し、実証の意義を自信を持って説明できた



※1 重大事故：自動車事故報告規則（昭和26年運輸省令）第2条に規定する事故をいう

# 実証事業の概要・成果

## アンダーパス維持管理の労力/費用を削減するためWi-Fi通信を活用し自治体データ連携基盤ソースを拡充

地域課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年のゲリラ豪雨や線状降水帯による大雨が増加しており、これによって市職員の減少等も影響し、アンダーパスにおける急激な水位の上昇に対する通行規制の対応が追いつかない</li> </ul>	目指す姿	Wi-Fi HaLowを活用した遠隔からの映像監視で、低ランニングコスト可能な環境を構築し、省力化の実現を図る
実施体制 <small>(下線:代表機関)</small>	高岡ケーブルネットワーク株式会社、高岡市、株式会社インテック、株式会社三技協、株式会社フルノシステムズ	実施地域	富山県高岡市

### 実証の概要

低ランニングコストで映像監視が出来るソリューションの実用化を目指し、冠水などの実害が出ているアンダーパスを技術実証のフィールドとし以下を実証

- アンダーパスの水位表示板の映像転送で水位把握
- 自治体管理施設もしくはPS柱等、既設インターネット回線重畳し、低廉提供を前提としたネットワーク構成での運用
- 自治体データ連携基盤で取得画像を閲覧し、防災ソースの拡充

**実装に向けて達成すべき項目**

- 【1】水位表示板を映像監視で遠隔から水位把握(100%)
- 【2】通信疎通率(100%)
- 【3】降水量による冠水開始時間の予測が可能(100%)
- 【4】対象2箇所への実装 (100%)

### 実証成果・実装移行の課題

**実証成果**

- 【1】水位把握できる画質のデータ転送 (94.7%)
- 【2】Wi-Fi HaLow機器の通信疎通率 (99.9%)
- 【3】降水量による冠水予測の下地作り (50%)
- 【4】対象2箇所への実装 (100%)

**実装移行への課題**

- 2024年度は継続(実装)運用は確定
- 雨季等通年を通して運用を実施し、水位把握のできる画像データ取得率を自治体へ提示、情報精度の評価を得る(-24/10)
- Wi-Fi HaLow対応のソーラー給電カメラの運用は未検証につき、有線の給電構成との稼働率の違いなどの知見を得る(25/3)

### 実装・展開のスケジュール

実証 (24/4-25/3)	実装 (25/4-)	展開 (25/10-)
<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実証1年通しての画像閲覧の優位性と簡便性の計測</li> <li>ソーラーパワー給電での完全ワイヤレスでの稼働時間の検証</li> <li>気象庁の降水量予想から、現場巡回の準備アートの発出運用と有効性を検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Wi-Fi HaLow対応のソーラー給電カメラを実証2箇所以外のアンダーパスへ設置</li> <li>市の25年度予算化に向けて、24年9月までに継続の条件を整理し、それに対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高岡市のデータ連携基盤のソース数が豊富となり職員、市民でのデータ活用による、まちづくりの共創のナレッジ化の成功例からの各地方のケーブルテレビから地元自治体へ発信</li> </ul>

# これからDXに取り組む団体へのメッセージ



## 意識していたこと

本当に地域貢献につながるか?

- ソリューション偏重の事業とならぬよう計画策定支援を受けた
- 課題に実直に向き合うことを大切に、議論を重ねた



## 学んだこと

真のDXの難しさ

- 職員の負担は減らせたが、真の"変革"には届かなかった
- 小さなデジタル化の積み重ねで真の"変革"を実現したい

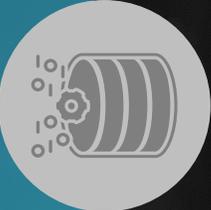


## 本事業の価値

なぜやるのか?の明確化

- 計画策定支援: 取組の目的・意義を深耕し、軌道修正できた
- 実証事業: なぜこの実証が必要なのか? 論理的に追求できた

## 本日の内容

	デジタル技術の最前線 .....	25分
	地域社会DX推進パッケージ事業 .....	10分
	本事業の体験談 .....	30分
	次年度事業の概要 .....	10分
	質疑応答 .....	10分

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- 本事業では、地域社会DXを加速させ、地方創生2.0にも貢献するため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

## 好事例の創出・実用化

### ③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

### ② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

#### 先進的通信システム活用タイプ

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

#### AI・自動運転検証タイプ

地域の通信システムを活用した、AI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

### ① デジタル人材／体制の確保支援

#### 1. 計画策定支援

デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言

#### 2. 推進体制構築支援

都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援

#### 3. 地域情報化アドバイザー

地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援

#### 4. 人材ハブ機能

デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

※ ① 3 および ① 4 はR8当初予算要求中です。（その他のメニューについては、R7補正予算により措置されております。）

## 【①-1 計画策定支援】（予算：40団体程度）

地方公共団体内における**予算要求**、地域社会DX推進パッケージ事業を含む**国の支援への申請・提案**等にもご活用いただけるような**計画書の作成**、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる**地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、5ヶ月程度の間、デジタル技術に知見のある専門家が伴走支援します。

**年間を通して複数フェーズの実施を予定しており連続支援も可能です。**

注) 支援先団体において計画書の作成その他の必要な作業を実施していただきます。

＜内容＞ 支援先団体のご意向も踏まえつつ、  
それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。

### ご支援する検討事項の例

- ・地域の抱える課題の全体像の整理
- ・デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- ・取組の優先順位
- ・ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- ・導入・運用コストや費用対効果 等



1 団体当たり  
5ヶ月程度の支援期間

＜対象＞ デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある  
**地方公共団体など**

- ※ 財政力指数 1 以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。
- ※ 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

## 【①-1 計画策定支援】 デジタル技術導入に向けた支援の内容

支援先団体の課題の整理状況に応じて、以下の2つの支援内容を用意しています。

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
<b>支援対象</b>	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
<b>支援内容</b>	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援します。	支援対象団体内における予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援します。
<b>支援メニュー例</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の抽出・整理</li> <li>・他地域における関連する好事例の紹介</li> <li>・デジタル技術の活用による課題解決の検討</li> <li>・ソリューション導入時期の検討</li> <li>・DX推進へ向かう組織支援の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX実装・自走化に向けた事業者とのマッチング等の推進体制の検討</li> <li>・ネットワーク構成・機器等の要件の検討</li> <li>・導入・運用コストや費用対効果の検討</li> <li>・地域のステークホルダー（金融機関、企業・団体、大学等の教育機関、地場ベンダー等）との連携体制の検討</li> <li>・運用モデルや資金計画（ソーシャルボンドや成果連動型民間委託の活用を含む。）、マネタイズの仕組み等の検討</li> <li>・総務省地域社会DX推進パッケージ事業の実証事業や補助事業の提案書作成支援</li> </ul>

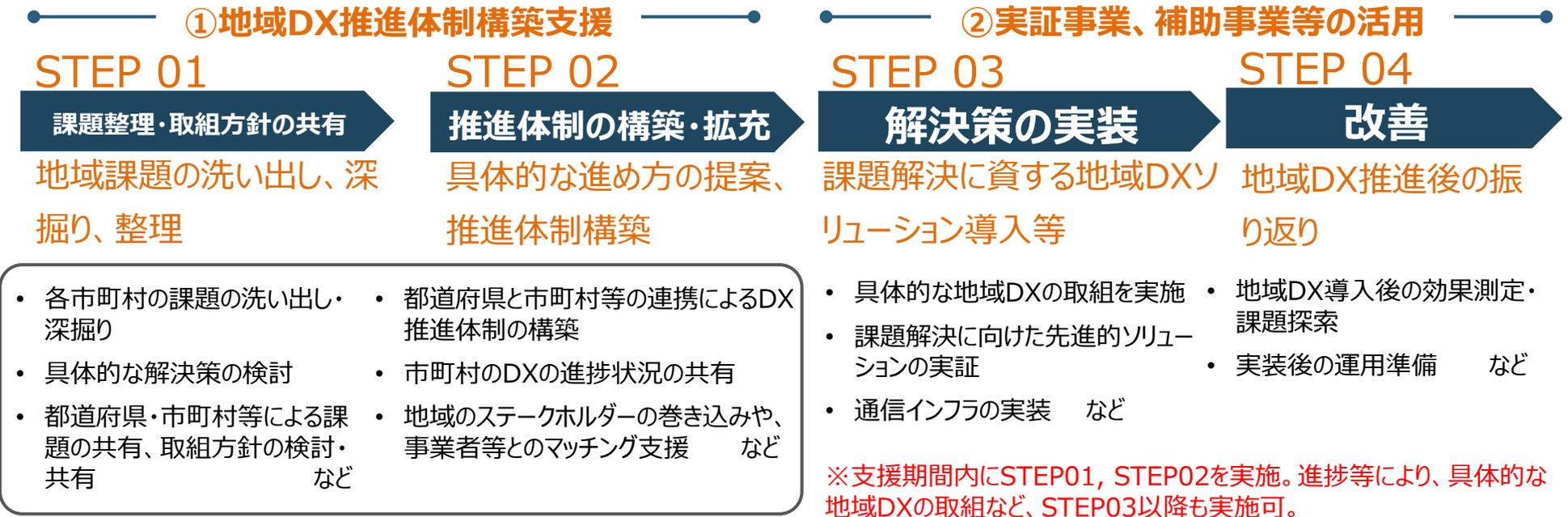
## 【①-2 推進体制構築支援】（予算：2億円程度）

専門家等を地方公共団体に派遣し、**地域課題の洗い出しや深掘り、整理**を実施するほか、**具体的な進め方の提案**や、**地域DX推進体制の構築**まで伴走支援し、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、**各地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築**します。

### <対象>

都道府県と管内市区町村（※都道府県が管内の市区町村と連携して申請）

### <支援内容イメージ>



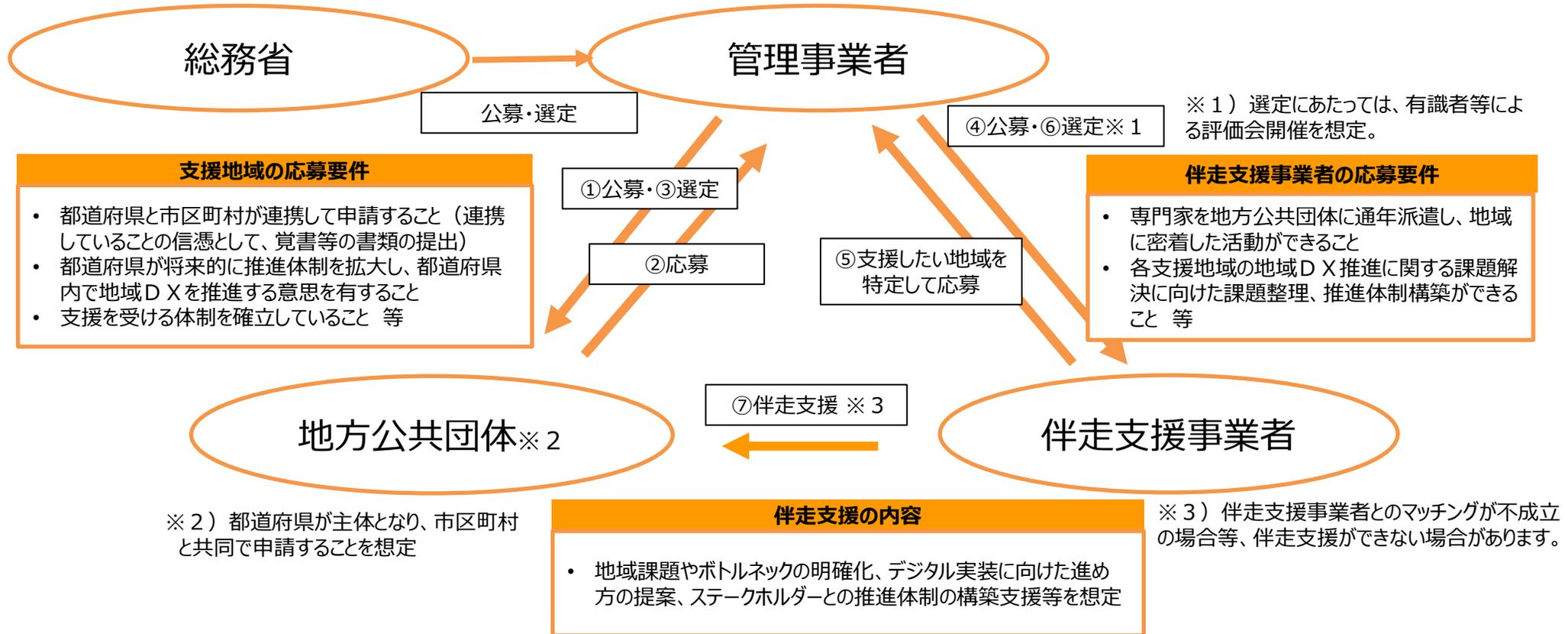
## 【①-2 推進体制構築支援】 申請要件及びスキーム

### <申請要件>

都道府県が管内の1市区町村以上と連携して申請すること。

※過去に支援地域として選定された地域（県）については、過去に申請した際よりも1以上多くの市町村と連携して申請すること。  
（過去に支援地域として選定された地域の場合には、最終的な支援地域の選定における評価時に、管内の参加市町村の割合に応じて加点します）

### <スキーム（共通）>



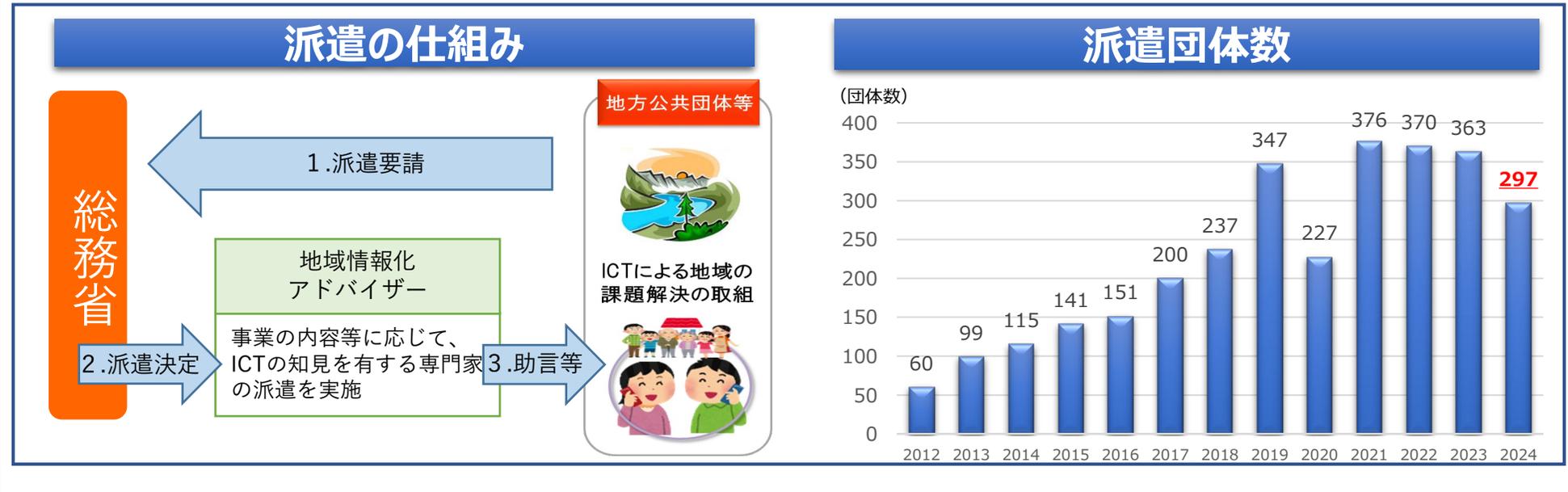
## 【①-3 地域情報化アドバイザー派遣制度】

地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度です。

1件の申請につき、現地派遣を含む支援であれば最大3日まで、オンライン会議のみによる支援であれば合計21時間の範囲内において、支援が可能です。

### <対象>

- ◆ NPO、大学、商工会議所等が申請する場合は、総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施します。
- ◆ 地場企業等が申請する場合は、地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等を要件に支援を実施します。（令和7年度より支援対象を拡充）



## 【②-1 先進的通信システム活用タイプ】（予算：26億円程度）

ローカル5Gや衛星通信、オール光ネットワークをはじめとする**新しい通信技術**を活用した、次の社会実証を支援します。

- a) 全国の各地域が**共通に抱える地域課題の解決**に資する先進的なソリューション
- b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、**地場企業の事業活動の効率化・合理化**に資する先進的なソリューション

### <実施主体>

**地方公共団体、企業・団体など**

### <対象となる通信技術>

- ・ローカル5G
- ・Wi-Fi HaLow/7
- ・衛星直接通信
- ・APN（オール光ネットワーク）
- ・HAPS（成層圏プラットフォーム）

などの新たな通信技術※

※上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

### <実施形態>

**請負（定額）**

### <事業規模の目安>

**※調整中**

### <提案評価の観点例>

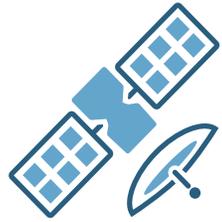
- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
- 新しい通信技術を活用するものであるか  
(当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など)
- 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
- 先進的なソリューションであるか（先行事例との比較 など）
- 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか（地域の連携体制が構築されているか など なお、複数年にわたる実証の場合は、複数年分の計画を提示することで実装・横展開を評価）

### □ 主な加点評価項目

- ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
- ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか
- ・プロジェクトの自走化の担い手として地域ICT企業が参画しているか
- ・幅広い地域での共同利用を促進するソリューションであるか など

## 【②-1 先進的通信システム活用タイプ】

次年度より新たに支援対象となる通信技術



### 衛星直接通信

通信衛星と端末を直接接続することで、地上基地局を介さずに通信を行う技術

山間部や離島など通常ネットワークが届かない場所でも通信が可能になる



### APN（オール光ネットワーク）

光電融合技術を活用することで、電気信号と光信号の変換を極力なくした次世代情報通信基盤の中核技術

変換を劇的に抑えることで、低消費電力・低遅延・大容量の通信を実現



### HAPS（成層圏プラットフォーム）

成層圏（高度約20km）に滞空する航空機・気球・ドローン等を用いて通信サービスを提供する技術

地上の基地局より広いエリアをカバーでき、衛星よりも低遅延で通信が可能

## 【②-1 先進的通信システム活用タイプ】 対象経費の考え方

対象経費についての基本的な考え方は以下の表のとおりです。原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外となります。（消耗品・リースできない機器等を除く）

対象経費		対象外経費
<b>ネットワーク／ソリューション機器など 実証に必要な物品のリース経費</b> (機器のサブスク型サービスを含みます)	実証期間内に発生した経費のみ対象となります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ネットワーク／ソリューション機器などの物品の購入経費（左記を除きます）</li> <li>● 無線局開設に係る免許関係諸費用（免許申請手数料）</li> <li>● 実証目的の遂行に必要と認められない経費及び目的遂行に必要であっても一般的に合理的と認められる範囲を超える経費 など</li> </ul>
<b>取得単価が税込10万円未満</b> 又は <b>使用可能期間が1年未満</b> <b>の物品の購入経費</b>	「使用可能期間が1年未満」とは、一般的に消耗性のもので認識され、かつ、平均的な使用状況などからみて、その使用可能期間が1年未満であると認められるものをいいます。	
<b>リースなどで調達できない ネットワーク／ソリューション機器の購入経費</b>	リースなどで調達できない理由（様式任意）を提出いただき、総務省の了解を得る必要があります。	
<b>役務費</b>	実証環境の構築やアプリケーション開発などの実証に係る人件費 など	
<b>その他</b>	実証に係る通信運搬費・光熱費・旅費 など	

## 【②-2 AI検証タイプ】（予算：66億※うち公募対象費用は調整中）

AIを活用した地域の課題解決のユースケースを創出し、地域通信の効率化・最適化を促進するため、地域拠点等にAIを設置し、共有するモデルの実証（地域共有型エッジAIの導入モデル実証）を行う。

### ＜実証イメージ＞

#### 想定される検証例

- ・ ネットワークとAI・コンピューティングが融合等した通信インフラを活用した新たなAIの先進的なソリューションモデルの創出
- ・ （例）工場等において複数の搬送ロボットが敷地内の状況を的確に把握し、生産性を向上する搬送ロボット群制御の検証
- ・ （例）農場等において農地のリモート監視や害獣・害虫等の自動検知を行うリモート発育状況分析・映像監視の検証

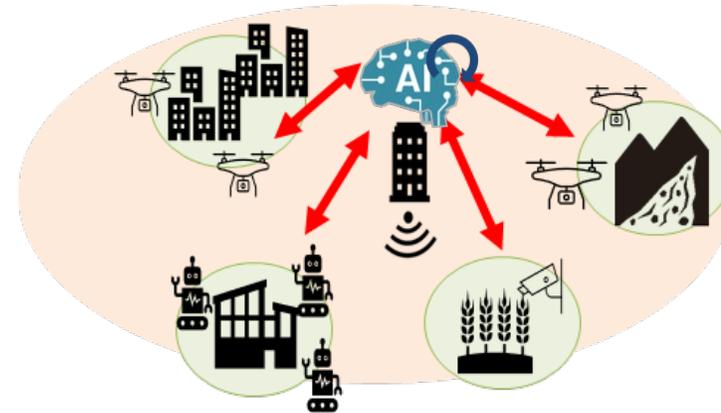
### ＜実施主体＞

地方公共団体、企業・団体など

### ＜事業規模の上限＞

調整中

### 【地域共有型エッジAI】



※商業・農業地域などのエリアやビル内などのスポットをカバー

### 特徴

- 地域拠点等にAIを設置し、近傍の端末がAIを利用。
- 端末当たりのAIコストを低減できる。

## 【②-3 自動運転レベル4検証タイプ】（予算：17億円程度）

地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル4）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施する。

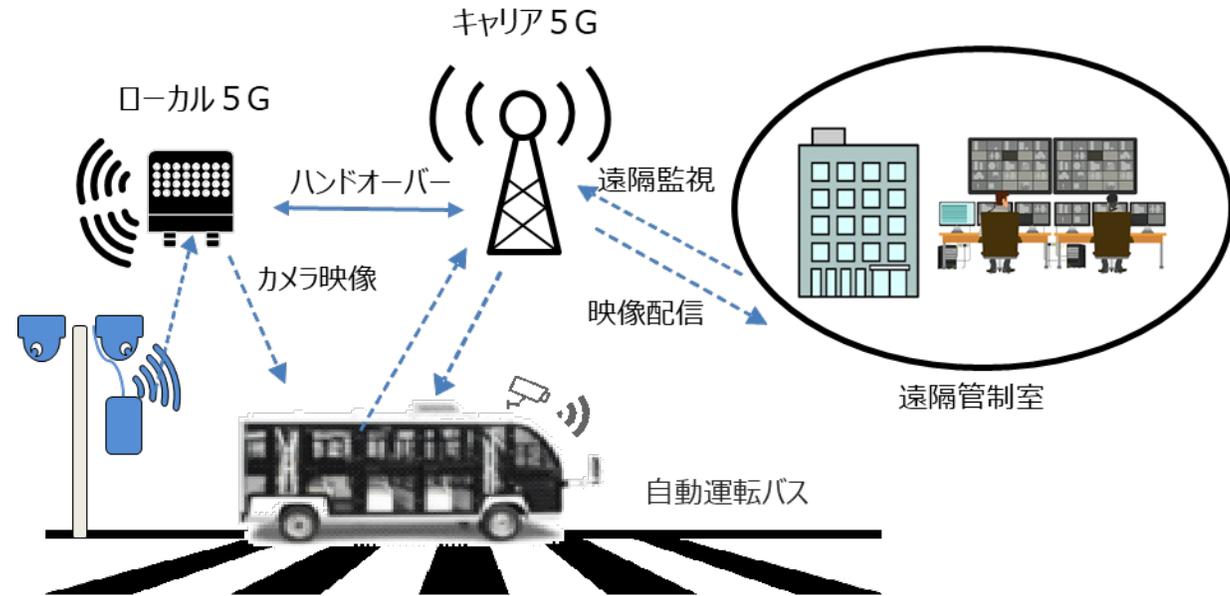
### <実証イメージ>

#### 想定される検証項目の例

- ・交差点における通信
- ・基地局間のハンドオーバー
- ・路車間通信の信頼性
- ・必要な通信帯域幅 など

#### 想定される検証環境の例

- ・形状等の異なる物理的環境
- ・積雪・日照等の気候条件 など



<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

※地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件

<事業規模の上限>

1.5億円程度

### ●先行的事業化地域への対応

デジタル庁「先行的事業化地域」に選定された地域については、提案評価に当たって加点する。

## 【③ 補助事業】（予算：8億円程度）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な  
**通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助します。**

### <対象>

#### 地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

### <補助対象> ※2

#### ① 無線ネットワーク設備 [ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど]

#### ② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア ※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備や都市OSは非該当）。

※3 通信装置レンタル料やクラウドサービス利用料については、複数年度分を一括して事業整備年度に費用計上及び支払い完了できる場合に限り、5か年分を上限として補助対象とします。

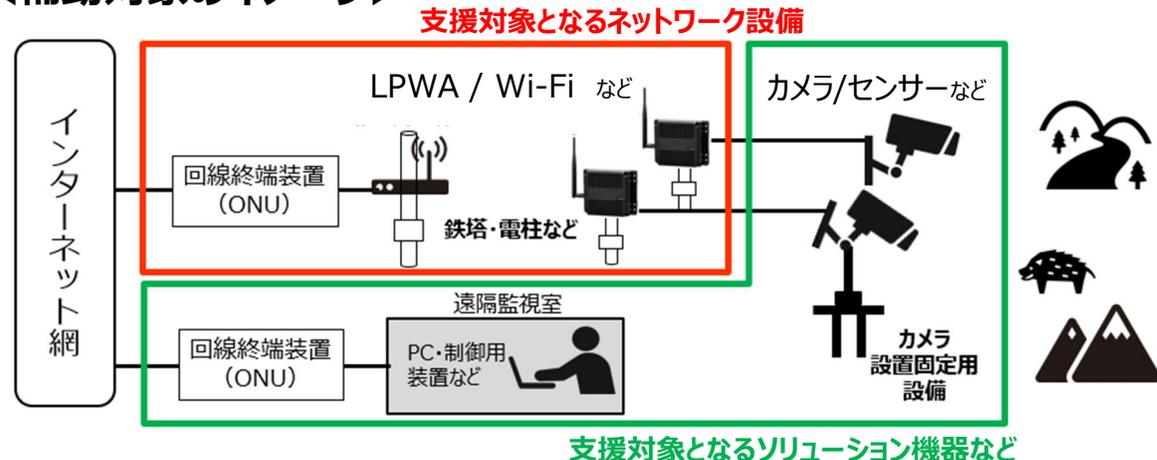
### <補助率> 補助対象経費の 1/2

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

### <提案評価の観点例>

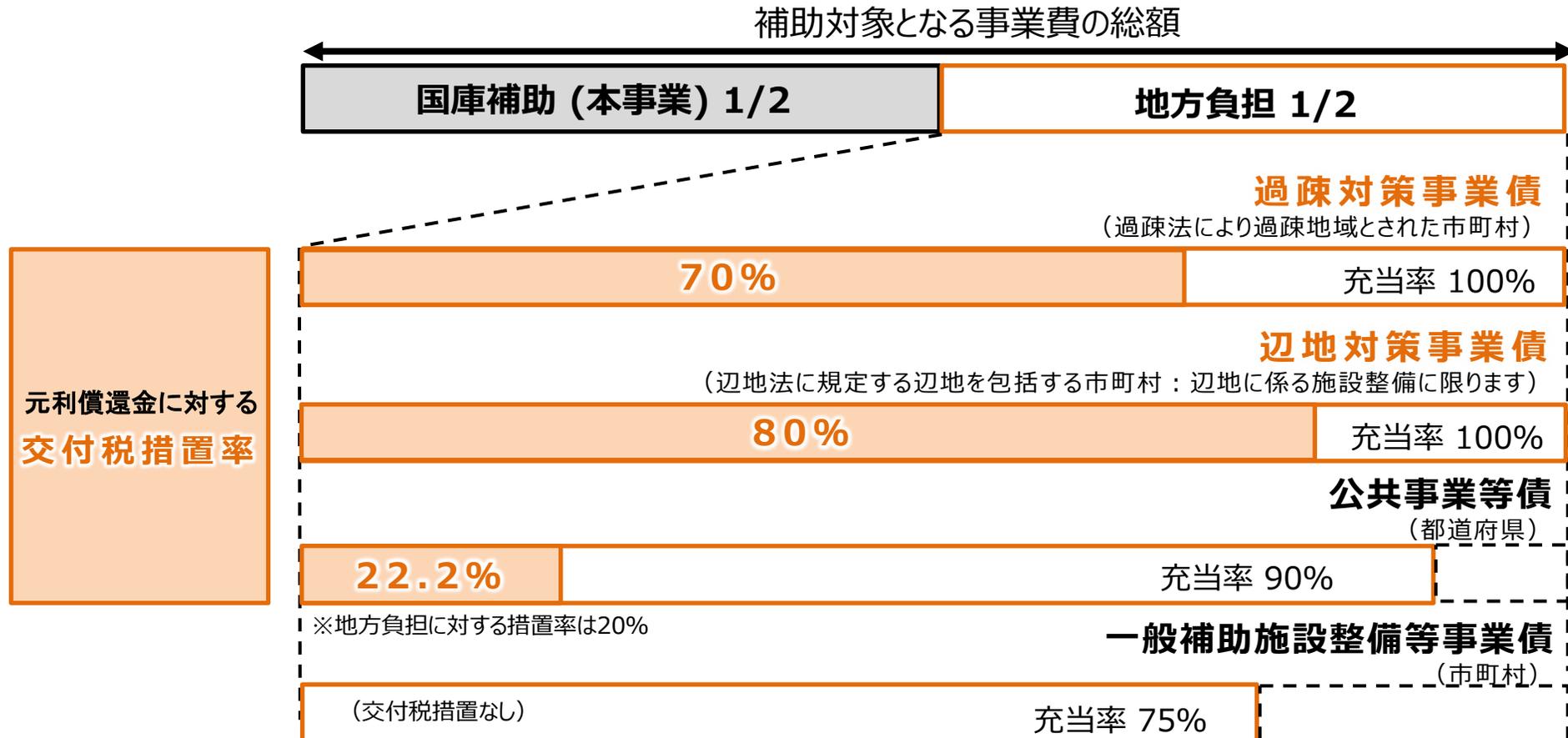
- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか  
（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 地域のステークホルダー（産官学金）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるか など） など

### <補助対象のイメージ>



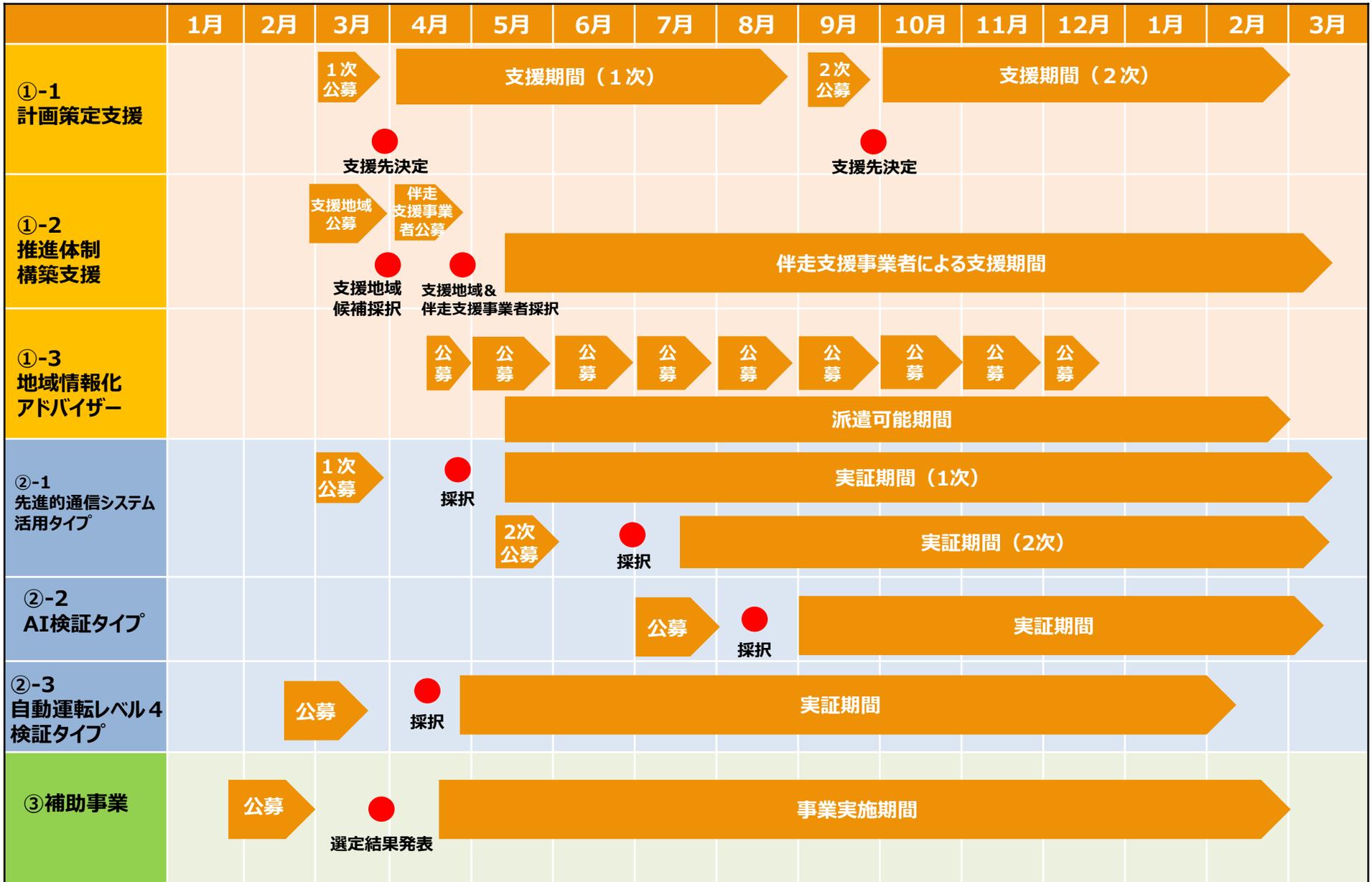
### 【③補助事業】 地方公共団体の負担分について

地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分（1/2）については、以下の**地方債を起債**することができます。

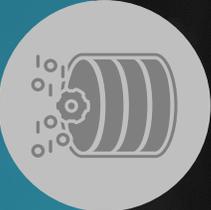


※本財政措置は現在要望中であり、今後内容に変更があり得ることをあらかじめ御了承ください

# 令和8年度 事業スケジュール (予定)



## 本日の内容

	デジタル技術の最前線 .....	25分
	地域社会DX推進パッケージ事業 .....	10分
	本事業の体験談 .....	30分
	次年度事業の概要 .....	10分
	質疑応答 .....	10分